

実 施 計 画 書

— 平成 28 年度～平成 30 年度 —



平成 27 年 10 月

島 田 市

目 次

1. 計画の趣旨 P.1～

2. 個別事業 実施計画 P.4～

- | | |
|---|-------|
| 第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち (37 事業) | P. 4～ |
| 第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち (21 事業) | P.20～ |
| 第3章 産業がいきいきと活発なまち (31 事業) | P.30～ |
| 第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち (20 事業) | P.44～ |
| 第5章 自然と共生する資源循環型のまち (7 事業) | P.52～ |
| 第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち (16 事業) | P.56～ |
| 第7章 市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち～まちづくりの進め方～ (15 事業) | P.64～ |

計 147 事業

計 画 の 趣 旨

1. 趣 旨

この実施計画書は、本市が目指すまちづくりの将来像「人と産業・文化の交流拠点 水と緑の健康都市 島田」を実現するため、今後3年間に実施する主要な事業の方針を示すとともに、平成27年10月に「人口減少に歯止めをかけること」「当面の人口減少に適応していくこと」の2つの視点から策定した「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で位置づけた具体的な施策を展開する指針となるものです。

2. 策定にあたっての基本的な考え方

(1) 計画の期間

平成28年度から平成30年度までの3か年

(第2次総合計画の期間となる平成30年度分事業費については、継続する場合の見込みとして示します。)

【島田市総合計画について】

基本構想計画期間	平成21年度～平成29年度（9年間）
基本計画（前期）計画期間	平成21年度～平成25年度（5年間）
基本計画（後期）計画期間	平成26年度～平成29年度（4年間）
実施計画	毎年度、3年ローリングによる見直し

【島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について】

総合戦略計画期間	平成27年度～平成31年度（5年間）
----------	--------------------

(2) 目的

実施計画は、基本計画に掲げた「みんなでめざそう値(目標指標)」の達成に向けて、少子高齢化、人口減少に代表される社会情勢や一層厳しさを増す本市の財政状況等を踏まえ、「選択と集中」を基本に、効果的・効率的な事業実施を目的として策定するものです。

(3) 登載事業

実施計画の登載事業は、総合計画後期基本計画の重点プロジェクト関連事業に位置づけられる投資的事業のほか、「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた人口減少に歯止めをかけ当面の人口減少に適応する事業、事業費が多額な事業、新規に取り組む事業、政策的な性格が強い事業を選びました。

なお、今後の公共施設の改修、修繕等の事業は、「公共施設マネジメント」の取組において位置づけを予定していることから、一部事業を除き基本的に当実施計画では取り扱っておりません。

《後期基本計画重点プロジェクト》

1. ほっと定住プロジェクト

"住みたい・住み続けたい" 安全で安心なまちづくりによる定住促進

2. やりがい協働プロジェクト

ライフスタイルやライフステージに応じて "だれもが活躍できる"

機会づくりによる協働推進

3. にぎわい交流プロジェクト

市内外の多様なひと・ものが盛んに行き交う魅力あふれるまちづくりによる交流促進

3. 総合計画における施策の大綱・施策の柱

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

施策の柱

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1 全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成 | 2 総合的な道路網の整備 |
| 3 公共交通基盤の整備 | 4 住環境の整備 |
| 5 公園緑地の整備 | 6 魅力ある景観の保全 |
| 7 地域情報化と電子自治体の推進 | |

第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち

施策の柱

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1 危機管理体制の強化 | 2 地震、風水害、土砂災害対策の充実 |
| 3 消防・救急・救助体制の充実 | 4 地域防犯体制の強化 |
| 5 交通安全対策の充実 | |
| 6 消費生活対策の充実 | |

第3章 産業がいきいきと活発なまち

施策の柱

- | | |
|----------------|---------|
| 1 農林業の振興 | 2 工業の振興 |
| 3 商業・サービス産業の振興 | 4 観光の振興 |

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

施策の柱

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 地域福祉の推進 | 2 子ども・子育て支援の推進 |
| 3 高齢者福祉の推進 | 4 障害者福祉の推進 |
| 5 健康づくりの推進 | 6 地域医療の充実 |
| 7 国民健康保険事業の健全な運営 | |

第5章 自然と共生する資源循環型のまち

施策の柱

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1 環境への負荷を低減させるまちづくりの推進 | 2 循環型社会の推進と生活環境の保全 |
| 3 自然環境の保全と活用 | 4 環境教育の充実 |

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

施策の柱

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 学校教育の充実 | 2 生涯学習の充実 |
| 3 青少年の健全育成 | 4 スポーツの振興 |
| 5 文化・芸術活動の振興 | 6 歴史資源の保存と活用 |

第7章 市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち～まちづくりの進め方～

施策の柱

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 市民参加・地域主体のまちづくりの推進 | 2 人権の尊重、男女共同参画社会の形成 |
| 3 公共施設の整備と適正配置 | 4 国内外の地域との交流促進 |
| 5 開かれた行政と行財政の効率化 | |

4. 運用等

- (1) この計画の運用にあたっては、国・県等の制度変更や社会経済情勢の変化などに的確に対応するため、常に最新の情報を確実に収集するよう努めます。
- (2) 事業の実施にあたっては、事業目標、事業期間、事業内容、事業費等を常に見直すことで、より効果的・効率的に成果を得ることを目指します。
- (3) この計画に掲載した計画事業費及びその財源内訳については、策定時点の状況で算定したものであり、その後の情勢変化により、各年度の当初予算額との間に差異が生じる場合があります。

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 新東名島田金谷インターチェンジ周辺開発事業</p> <p>(1-1 全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成)</p> <p>所管課</p> <p>都市基盤部都市計画課</p>	<p>【交通拠点を活かした周辺基盤整備】 ●新東名高速道路島田金谷IC周辺等について、農業振興地域の見直しにより都市的土地利用等への転換を図ります。</p> <p>計画期間における事業実施目的・内容など</p> <p>企業立地が可能となるよう、農業振興地域から除外したうえで工業系用途地域の指定を行い、周辺基盤整備を推進する。 ・平成28年度～ 用地測量、道路・水路詳細設計、用地買収・物件補償、造成工事など</p>
<p>【継続】 空港周辺プロジェクト推進事業</p> <p>(1-1 全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成)</p> <p>所管課</p> <p>市長戦略部戦略推進課</p>	<p>【交通拠点を活かした周辺基盤整備】 ●旧金谷中学校跡地周辺地域に、県の構想に合わせた交流人口拡大を図る施設の誘致を目指します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>県の「空港ガーデンシティ構想」や「ふじのくに茶の都しずおか構想」に関する施設を整備し、お茶の郷を含めた一体的なエリアを形成し、賑わいと交流人口の拡大を図る。 ・平成28年度～ 県との協働による「旧金谷中学校跡地アイデアコンペ」の成果の推進 旧金谷中学校跡地の造成設計、造成工事 など</p>
<p>【継続】 色尾大柳線改良事業（東工区）</p> <p>(1-2 総合的な道路網の整備)</p> <p>所管課</p> <p>都市基盤部建設課</p>	<p>【幹線道路の整備促進】 ●生活道路からの通過交通排除を目的に、色尾大柳線や谷口中河線等の整備を進めます。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>初倉地区の市街地を東西に結ぶ地域内幹線道路として整備を行う。 谷口中河線とともに初倉地区の交通ネットワークの基本となる道路である。 ・平成28年度 用地買収（A=234㎡）、工作物移転補償、測量設計委託</p>
<p>【継続】 谷口中河線改良事業（大柳南中河工区）</p> <p>(1-2 総合的な道路網の整備)</p> <p>所管課</p> <p>都市基盤部建設課</p>	<p>【幹線道路の整備促進】 ●生活道路からの通過交通排除を目的に、色尾大柳線や谷口中河線等の整備を進めます。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>藤枝市・焼津市を結ぶ「はばたき橋」から、当路線、色尾大柳線を経由して富士山静岡空港へと繋がるほか、金谷地区、市内中心部及び六合地区へのアクセス道路として位置づけられる谷口中河線の整備を進める。 ・平成28年度 用地買収（A=2,106㎡）、工作物等移転補償、道路工（L=50m）</p>
<p>【継続】 谷口中河線改良事業（大柳工区）</p> <p>(1-2 総合的な道路網の整備)</p> <p>所管課</p> <p>都市基盤部建設課</p>	<p>【幹線道路の整備促進】 ●生活道路からの通過交通排除を目的に、色尾大柳線や谷口中河線等の整備を進めます。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>藤枝市・焼津市を結ぶ「はばたき橋」から、当路線、色尾大柳線を経由して富士山静岡空港へと繋がるほか、金谷地区、市内中心部及び六合地区へのアクセス道路として位置づけられる谷口中河線の整備を進める。 ・平成28年度 物件調査（L=280m）</p>

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	225,000	370,000	357,000	1.ア 高速交通網の拠点で稼ぐ ◆新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺のまちづくり [P. 9]	
	財源見込	国・県補助金	75,000	123,000		119,000
		地方債	142,500	234,000		226,000
		その他				
		一般財源	7,500	13,000		12,000
成果目標	内陸フロンティア推進区域において、新たに立地する企業数	—	—	1件	○工業用地安定供給促進事業費助成(県) ○合併特例債充当予定事業	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	11,500	175,500		1.ア 高速交通網の拠点で稼ぐ ◆富士山静岡空港周辺のまちづくり [P. 8]	
	財源見込	国・県補助金		57,350		
		地方債				
		その他				
		一般財源	11,500	118,150		
成果目標	お茶の郷の入館者数の増加	45千人	50千人	50千人	○空港隣接地域にぎわい空間創生事業補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	31,350	45,200			
	財源見込	国・県補助金	23,362	34,800		
		地方債	7,100	9,000		
		その他				
		一般財源	888	1,400		
成果目標	周辺居住地区内の生活道路に流入する交通量1,704台を半減させる	—	—	852台	○社会資本整備総合交付金(国) ○空港隣接地域にぎわい空間創生事業補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	141,000				
	財源見込	国・県補助金	77,500			
		地方債	57,000			
		その他				
		一般財源	6,500			
成果目標	住民意識調査項目「主要な道路の整備」の初倉地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			65%	○社会資本整備総合交付金(国)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	10,000	88,000	72,000		
	財源見込	国・県補助金	5,500	48,400		39,600
		地方債		35,600		29,000
		その他				
		一般財源	4,500	4,000		3,400
成果目標	住民意識調査項目「主要な道路の整備」の初倉地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			65%	○社会資本整備総合交付金(国)	

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 横岡新田牛尾線改良事業（2工区） （1-2 総合的な道路網の整備） 所管課 都市基盤部建設課	【幹線道路の整備促進】 ●新東名高速道路島田金谷 I C への連絡機能を強化するため、横岡新田牛尾線、二軒屋牛尾線を整備します。
	計画期間における事業実施内容・目的など 新東名島田金谷 I C へのアクセス道路として、市内中心部、金谷地区東部、初倉地区からの利用が見込まれる当路線の整備を進め、交通の円滑化を図る。
	・平成28年度 用地買収（A=1,000㎡）、工作物移転補償、道路改良工事（L=100m）
【継続】 島竹下線改良事業 （1-2 総合的な道路網の整備） 所管課 都市基盤部建設課	【幹線道路の整備促進】 ●国道473号への連絡機能を強化するため、島竹下線を整備します。
	計画期間における事業実施目的・内容など 国道473号との交差点及び東西交通の障害となっている大井川鐵道五和駅北踏切を改良することにより、車両交通の円滑化と安全を図る。併せて、歩道整備を行い、五和小学校児童の通学の安全を確保する。
	・平成28年度～ 用地測量等調査、用地買収（A=400㎡）、物件補償
【継続】 菊川神谷城線改良事業（神谷城工区・松島工区） （1-2 総合的な道路網の整備） 所管課 都市基盤部建設課	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。
	計画期間における事業実施内容・目的など 国道1号菊川 I C と県道吉沢金谷線を繋ぐ当幹線道路について、神谷城保育園から J R 跨線橋西側の未整備区間を整備し、交通ネットワークの円滑化を図る。
	・平成29年度 神谷城工区（神谷城保育園付近）の測量設計調査 ・平成30年度 松島工区（J R 跨線橋西側付近）の道路改良事業 など
【継続】 本通り御仮屋線改良事業 （1-2 総合的な道路網の整備） 所管課 都市基盤部建設課	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。
	計画期間における事業実施内容・目的など 当該路線について、車道と歩道の段差、狭隘な歩道、歩道面の傾斜を解消し、経年劣化が著しい車道舗装の改修を行う。
	・平成28年度 道路改良工（L=240m）
【継続】 横井御仮屋線改良事業 （1-2 総合的な道路網の整備） 所管課 都市基盤部建設課	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。
	計画期間における事業実施内容・目的など 大型商業施設の進出により、事業箇所周辺には地域内外からの交通量が増加している。屈折した交差点を改良し、円滑な車両交通、歩行者の安全を確保する。
	・平成28年度 測量調査、用地買収（A=400㎡）、物件補償 ・平成29年度 用地買収（A=400㎡）、物件補償 ・平成30年度 道路工（L=120m）

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	54,000	66,000	67,000	1.ア 高速交通網の拠点で稼ぐ ◆新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺のまちづくり [P.9]	
	財源見込	国・県補助金	29,700	36,300		36,850
		地方債	21,800	28,000		28,000
		その他				
	一般財源	2,500	1,700	2,150	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査項目「主要な道路の整備」の五和地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			50%	○社会資本整備総合交付金(国) ○合併特例債充当予定事業	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	92,000	95,000	180,000	1.ア 高速交通網の拠点で稼ぐ ◆交通拠点を活かした周辺基盤整備[P.9]	
	財源見込	国・県補助金	50,600	52,250		99,000
		地方債	39,000	40,000		72,000
		その他				
	一般財源	2,400	2,750	9,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査項目「主要な道路の整備」の五和地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			50%	○社会資本整備総合交付金(国) ○合併特例債充当予定事業	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費		5,000	10,000		
	財源見込	国・県補助金		2,750		5,500
		地方債				
		その他				
	一般財源		2,250	4,500	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査項目「主要な道路の整備」の金谷地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			62%	○社会資本整備総合交付金(国)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	20,000	20,000	20,000		
	財源見込	国・県補助金	11,000	11,000		11,000
		地方債				
		その他				
	一般財源	9,000	9,000	9,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査項目「主要な道路の整備」の旧島田市内地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			61%	○社会資本整備総合交付金(国)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	48,000	40,000	24,000		
	財源見込	国・県補助金	26,400	22,000		13,200
		地方債	19,000	16,000		9,000
		その他				
	一般財源	21,600	2,000	1,800	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査項目「主要な道路の整備」の旧島田市内地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			61%	○社会資本整備総合交付金(国)	

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 蓬萊橋線改良事業（南工区） (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。 計画期間における事業実施内容・目的など 蓬萊橋の観光、近隣大型商業施設への来客等により、県道河原大井川港線と横井御飯屋線を結ぶ当路線は交通量が増加している。県道との交差点部は狭隘で歩道も未整備であることから改良工事を行う。 ・平成28年度 用地測量、用地買収（A=130㎡）、物件補償 ・平成29年度 用地買収（A=290㎡）、物件補償 ・平成30年度 水路工 など
所管課	
都市基盤部建設課	
【継続】 谷口道線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。 計画期間における事業実施目的・内容など 国道1号東光寺ICから東名吉田IC、富士山静岡空港を結ぶ当路線の交通量増加に対応するため、JR踏切付近から桜橋までの区間の拡幅改良を行う。 ・平成28年度 道路予備設計（L=900m）、JRとの協議 ・平成29年度 道悦旭町線交差点部改良工事 ・平成30年度 交差点以北拡幅改良、交差点以南舗装補修
所管課	
都市基盤部建設課	
【継続】 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【生活道路の整備・維持】 ●橋りょう及び道路付属物等の定期的な点検により、損傷の状況を正確に把握・評価し、保全の手法や経費、緊急度を踏まえた修繕計画に基づき、修繕工事を実施します。 計画期間における事業実施内容・目的など 橋りょうの維持修繕について、コスト削減を図るため事後保全から予防保全に転換し、橋りょう長寿命化修繕計画に沿って工事を実施する。 ・平成28年度 設計業務委託1橋 修繕・耐震工事28橋 ・平成29年度 設計業務委託11橋 修繕・耐震工事11橋 ・平成30年度 設計業務委託13橋 修繕・耐震工事11橋
所管課	
都市基盤部建設課	
【継続】 沖田鎮守原線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【生活道路の整備・維持】 ●安全、安心な住民生活のため、道路側溝の整備、舗装の改修、狭隘道路の拡幅など、生活道路を整備します。 計画期間における事業実施内容・目的など 当該路線については、幅員が3mと極めて狭いことから、歩行者の安全確保のほか、緊急車両の円滑な通行を可能とするため道路拡幅改良を実施する。 ・平成28年度 用地取得（A=410㎡） 物件補償 道路改良（L=90m） ・平成29年度 道路改良（L=100m） ・平成30年度 道路改良（L=100m）
所管課	
都市基盤部建設課	
【継続】 抜里循環線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●安全、安心な住民生活のため、道路側溝の整備、舗装の改修、狭隘道路の拡幅など、生活道路を整備します。 計画期間における事業実施内容・目的など 川根抜里地区を循環する生活道路として重要な位置づけとなる当該路線は、幅員が狭く緊急車両等の通行に支障をきたしているため、道路拡幅改良を実施する。 ・平成28年度 測量設計 ・平成29年度 用地買収（A=220㎡） 立木補償 道路改良（L=90m） ・平成30年度 道路改良（L=130m）
所管課	
都市基盤部建設課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	34,000	36,000	14,000	1.イ まちの魅力を活かして観光で稼ぐ ◆観光資源の有効活用とロケーション活動支援の充実[P.10]	
	財源見込	国・県補助金	18,700	19,800		7,700
		地方債				
		その他				
	一般財源	15,300	16,200	6,300	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査項目「主要な道路の整備」の旧島田市内地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			61%	○社会資本整備総合交付金(国)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	14,000	7,000	4,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	14,000	7,000	4,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査項目「主要な道路の整備」の六合地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			46%	○社会資本整備総合交付金(国)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	288,000	118,000	53,000		
	財源見込	国・県補助金	158,400	64,900		29,150
		地方債				
		その他				
	一般財源	129,600	53,100	23,850	備考(財源の説明など)	
成果目標	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕・耐震化事業の整備率(計画橋数114)	35%	45%	55%	○社会資本整備総合交付金(国)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	34,000	15,000	15,000		
	財源見込	国・県補助金	17,000	7,500		7,500
		地方債				
		その他				
	一般財源	17,000	7,500	7,500	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査項目「生活に密着した道路の整備と維持管理」の初倉地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			47%	○社会資本整備総合交付金(国)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	7,100	9,100	8,100		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	7,000	9,000		8,100
		その他				
	一般財源	100	100	100	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査項目「生活に密着した道路の整備と維持管理」の川根地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			29%	○過疎対策事業債充当予定事業	

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 駅前駿遠橋線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【生活道路の整備・維持】 ●安全、安心な住民生活のため、道路側溝の整備、舗装の改修、狹隘道路の拡幅など、生活道路を整備します。
	計画期間における事業実施内容・目的など 付近に子育て住宅、商店が立地し、家山駅を基点とした地域住民の重要な生活道路である当該路線について、舗装及び側溝の経年劣化、老朽化が進んでいるため改良工事を実施する。
	所管課 都市基盤部建設課
	・平成28年度 舗装工 (L=90m) 側溝工 (L=180m) ・平成29年度 舗装工 (L=90m) 側溝工 (L=180m) ・平成30年度 舗装工 (L=90m) 側溝工 (L=180m)
【継続】 伊太地区道路整備事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【生活道路の整備・維持】 ●安全、安心な住民生活のため、道路側溝の整備、舗装の改修、狹隘道路の拡幅など、生活道路を整備します。
	計画期間における事業実施目的・内容など 伊太田代地区のごみ焼却施設及び温浴施設の整備により、交通量の増加がみられることから、地域住民の安全や円滑な道路環境の確保を目的に道路整備を行う。
	所管課 都市基盤部建設課
	・事業内容 市道中村1号線伊太小付近ほか交差点の隅切拡幅 市道中村上伊太・上伊太10号線の橋りょう工 ほか
【新規】 東町8号線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【生活道路の整備・維持】 ●橋りょう及び道路付属物等の定期的な点検により、損傷の状況を正確に把握・評価し、保全の手法や経費、緊急度を踏まえた修繕計画に基づき、修繕工事を実施します。
	計画期間における事業実施内容・目的など 付近に老人ホームがある当該路線は、道路の幅が狭く水路への転落の危険性が高いことから、道路側溝を設置し暗渠化することで道路拡幅を行い、歩行者や車両の安全通行を確保する。
	所管課 都市基盤部建設課
	・平成28年度 側溝工 (L=78m)
【新規】 川根地区定住化促進基盤整備事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【生活道路の整備・維持】 ●橋りょう及び道路付属物等の定期的な点検により、損傷の状況を正確に把握・評価し、保全の手法や経費、緊急度を踏まえた修繕計画に基づき、修繕工事を実施します。
	計画期間における事業実施内容・目的など 川根身成地区における定住化促進を目的に、宅地開発の可能性がある川根中学校北東側地区について、道路の拡幅とそれに併せた排水路整備を行うことで、生活基盤整備を行う。
	所管課 都市基盤部建設課
	・全体計画 道路工 (L=460m) 排水工 (L=160m) 用地買収 (A=985㎡) 物件補償 ほか
【新規】 菊川神谷城線歩行者専用道路設置事業(国道1号島田金谷バイパス4車線化事業負担金) (1-2 総合的な道路網の整備)	【広域幹線道路の整備促進】 ●国道1号島田金谷バイパス及び国道473号(新東名島田金谷IC～国道1号大代IC)の4車線化、国道473号金谷相良道路(倉沢IC～菊川IC)の整備促進を国・県へ働きかけます。
	計画期間における事業実施内容・目的など 国道1号島田金谷バイパス菊川ICのフルインター化と国道473号金谷相良道路の国道1号への接続に伴い、横断ボックスの設置や歩道整備を行う国土交通省に対し、県と市が事業費の一部を負担する。
	所管課 都市基盤部建設課
	・「国道1号、国道473号及び市道菊川神谷城線の新設事業に関する基本協定書」に基づく費用負担

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	8,100	8,100	8,100		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	8,000	8,000		8,100
		その他				
成果目標	住民意識調査項目「生活に密着した道路の整備と維持管理」の川根地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			29%	備考(財源の説明など) ○過疎対策事業債充当予定事業	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	9,000	5,000			
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
成果目標	住民意識調査項目「生活に密着した道路の整備と維持管理」の大長地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			43%	備考(財源の説明など)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	9,500				
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
成果目標	住民意識調査項目「生活に密着した道路の整備と維持管理」の六合地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			36%	備考(財源の説明など)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	26,000	10,100	19,100	2.ア 移住・定住の促進 ◆定住化の促進[P.14]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	25,500	10,000		19,000
		その他				
成果目標	住民意識調査項目「生活に密着した道路の整備と維持管理」の川根地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			29%	備考(財源の説明など) ○過疎対策事業債充当予定事業	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	30,000			1.ア 高速交通網の拠点で稼ぐ ◆交通拠点を活かした周辺基盤整備[P.9]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	27,000			
		その他				
成果目標	住民意識調査項目「主要な道路の整備」の金谷地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)			62%	備考(財源の説明など)	

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 六合駅駅前広場改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。 計画期間における事業実施内容・目的など 昭和61年に開設されたJR六合駅は、六合地区をはじめとする市東部の玄関口となっている。開設後の利用者の増加により、駅前広場の混雑が常態化していることから、カラー舗装等による改良工事を行い、交通結節点機能の向上を図る。 ・平成28年度 カラー舗装による南口駅前広場の改良 ・平成29年度 改良事業手法の検討 ＊本格的な改良事業の実施については、第2次総合計画で位置づける。
所管課	
都市基盤部都市計画課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 東町御請線整備事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。 計画期間における事業実施目的・内容など 東西を貫く幹線道路が未整備である東町地区においては、朝夕の通勤通学時間帯には生活道路に車両が入り込むことから、東町御請線を新設し拠点へのアクセス向上や周辺道路の渋滞解消を図り、通学児童・生徒の安全を確保する。 ・平成28年度 桜橋付近の橋りょう上部工、排水路整備など ・平成29年度以降 県道島田大井川線交差点以東の道路整備 交差点付近の生活道路の整備
所管課	
都市基盤部市街地整備課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 道悦旭町線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。 計画期間における事業実施内容・目的など 道悦旭町線の谷口道線交差部から六合駅南交差点までの間は、一部歩道が未整備、かつ交差点に右折レーンが未設置であるため、朝夕の通勤通学時間帯には渋滞となる。通学児童・生徒の安全を確保するため、道路改良を実施する。 ・平成28年度 道路設計委託、六合分遣所付近用地測量 ・平成29年度 物件調査、用地買収、物件補償 ・平成30年度 道路改良工事（六合駅南交差点～六合分遣所付近 L=350m）
所管課	
都市基盤部市街地整備課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 コミュニティバス車両購入事業 (1-3 公共交通基盤の整備)	【バス運行体系の強化】 ●コミュニティバスについて、運行形態や運賃負担のあり方、通行車両などバス交通体系の全体的な見直しを行います。 計画期間における事業実施内容・目的など 老朽化した島田駅東線ジャンボタクシーを更新するほか、初倉地区におけるデマンド運行を行う新規路線の設置を目的にジャンボタクシーを購入する。 ・平成28年度 デマンドによる新規路線用ジャンボタクシー購入 ・平成29年度 島田駅東線ジャンボタクシー更新
所管課	
地域生活部生活安心課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 バスロケーションシステム導入事業 (1-3 公共交通基盤の整備)	【バス運行体系の強化】 ●コミュニティバスについて、運行形態や運賃負担のあり方、通行車両などバス交通体系の全体的な見直しを行います。 計画期間における事業実施内容・目的など バス公共交通を市民が効率的で利用しやすいものとするため、GPSを活用した位置情報を提供することでバス待ちの不安を解消するほか、乗客数カウンターシステムを導入することで利用動向をリアルタイムで把握し、今後の公共交通計画の策定に役立てていく。 ・平成28年度 システム構築 ・平成29年度 運用開始
所管課	
地域生活部生活安心課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	7,600	4,900		備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
成果目標	住民意識調査項目「公共交通機関の充実」の六合地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)	40%	40%			
総合戦略の位置づけ						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,117,000	217,500	217,500	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金	503,400	90,750		90,750
		地方債	439,200	66,800		66,800
		その他				
成果目標	東町御請線藤枝市境から東名吉田ICへのアクセス短縮時間	14分	14分	14分	○社会資本整備総合交付金(国)	
総合戦略の位置づけ						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	30,000	138,000	82,000	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金	16,500	72,050		44,000
		地方債	12,100	53,000		32,400
		その他				
成果目標	当該路線の朝夕の渋滞緩和による通過短縮時間			5分	○社会資本整備総合交付金(国)	
総合戦略の位置づけ						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	6,000	6,000		4.ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備 ◆公共交通網等の充実[P.24]	
	財源見込	国・県補助金	1,500	1,500		
		地方債				
		その他				
成果目標	対象車両の新車運行による修繕回数	0回	1回	2回	○静岡県市町自主運行バス事業費補助金(県)	
総合戦略の位置づけ						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	8,000	1,200	1,200	4.ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備 ◆公共交通網等の充実[P.24]	
	財源見込	国・県補助金	2,600			
		地方債				
		その他				
成果目標	住民意識調査項目「公共交通機関の充実」の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)	35%	37%	39%	○地域公共交通確保維持改善事業費補助金(国)	

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 大井川鐵道運行確保対策事業 (1-3 公共交通基盤の整備)	【民間鉄道による移動手段の確保】 ●大井川鐵道と沿線自治体が協力し、沿線住民の日常的な利用促進とともに、観光振興など交流人口増加による鉄道利用の拡大に取り組み、地域の公共交通の確保と観光資源としての活用を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 沿線地域の公共交通の確保と地域振興の寄与を目的に、今後の交通体系整備を踏まえた大井川鐵道利用者の確保対策を進める。 ・計画期間における事業実施内容 大井川鐵道運賃割引社会実験 市内小中学校における課外授業等の利用助成
所管課	
地域生活部生活安心課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 移住・定住促進事業 (1-4 住環境の整備)	【中山間地域における定住化の促進】 ●中山間地域において、子育て世代や若者の定住化に向けた事業展開を図ります。 ●地域の住環境や地域の魅力を情報発信し、都市からの移住による人口増加を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 島田市内、特に川根地区への移住・定住を積極的に誘致し、地域の活性化と人口減少の緩和、さらにコミュニティ機能の維持を目的に、各種施策を実施する。 ・事業内容 地域おこし協力隊の新規隊員募集 移住相談会、体験ツアーの開催 島田市に住もう奨励金、空き家改修補助金の交付
所管課	
地域生活部地域づくり課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 市内の空き家実態調査事業 (1-4 住環境の整備)	【中山間地域における定住化の促進】 ●中山間地域において、子育て世代や若者の定住化に向けた事業展開を図ります。 ●地域の住環境や地域の魅力を情報発信し、都市からの移住による人口増加を図ります。 計画期間における事業実施目的・内容など 市内の空き家を調査し、管理不全が原因で周囲に著しい影響を及ぼす特定空き家に対しては行政手続きを進めるとともに、その他の空き家については、市外の方の定住化を促進する手段の一つとして活用していく。 ・事業内容 特定空き家の認定調査、通報等に基づく調査など
所管課	
地域生活部地域づくり課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 老朽管更新事業 天神原配水区・旗指配水区鑄鉄製配水管更新 (1-4 住環境の整備)	【安全・安心な水の供給】 ●優先度の高い路線から老朽管の更新を実施するとともに、適切な口径の検討と継手の耐震化を進めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 普通鑄鉄製水道管について、経年劣化による管内部のさびなどにより赤水が見られるとともに、耐震性に乏しく災害時の安定供給に支障がでることから、旧島田市区域内天神原配水区、旗指配水区の鑄鉄製配水管の布設替を行う。 ・天神原配水区配水管布設替 (H28~H30) L=3,390m ・旗指配水区配水管布設替 (H28~H30) L=2,180m
所管課	
都市基盤部水道課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 神尾簡易水道 水源・配水池整備工事 (1-4 住環境の整備)	【安全・安心な水の供給】 ●主要配水池のほか、小規模配水池についても緊急性の高いものから優先的に耐震化を進めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 神尾簡易水道の安定供給を図るため、水源井戸の老朽化に伴う改築を行うとともに、傷みが激しく容量が不足している配水池の整備を行う。 ・平成28年度 水源・配水池設置の実施設計 ・平成29年度 水源・配水池整備工事
所管課	
都市基盤部水道課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	3,000	3,000	3,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,000	3,000	3,000	備考(財源の説明など)
成果目標	当制度を活用した新規利用人数	800人	800人	800人		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	13,900	13,900	14,400	2.ア 移住・定住の促進 ◆定住化の促進[P. 14]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	13,900	13,900	14,400	備考(財源の説明など)
成果目標	移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数	20件	20件	20件		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	9,900	1,500	1,500	2.ア 移住・定住の促進 ◆定住化の促進[P. 15]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	9,900	1,500	1,500	備考(財源の説明など)
成果目標	市内空家率の減少			10%以下		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	135,700	137,000	206,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	35,000	50,000		60,000
		その他	4,000	4,000		4,000
		一般財源	96,700	83,000	142,000	備考(財源の説明など)
成果目標	全体計画に対する老朽管布設替累計延長の割合	41%	47%	57%		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	14,000	52,000			
	財源見込	国・県補助金				
		地方債		40,000		
		その他	14,000	12,000		
		一般財源				備考(財源の説明など)
成果目標	当該施設整備進捗率[累計実施済事業費/総事業費]	21%	100%			

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 小川簡易水道 浄水場・送配水管布設 整備工事 (1-4 住環境の整備)	【安全・安心な水の供給】 ●主要配水池のほか、小規模配水池についても緊急性の高いものから優先的に耐震化を進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 表流水から取水する小川簡易水道は、渇水期になると水源の枯渇がみられるため、中平簡易水道の水源である唐沢から取水が可能となるよう、両簡易水道を送配水管でつなぐとともに、浄水場を整備し水の安定供給を図る。 ・平成29年度 変更認可届出業務 ・平成30年度 実施設計
都市基盤部水道課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 抜里簡易水道 水源・配水池・送配水管布設 整備工事 (1-4 住環境の整備)	【安全・安心な水の供給】 ●主要配水池のほか、小規模配水池についても緊急性の高いものから優先的に耐震化を進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 昭和30年の認可施設で60年を経過し老朽化していること、施設容量に対し供給容量が満たしていないこと、さらに防護柵等の設置がなく安全性に欠けていることから、所要の整備を行い水の安定供給を図る。 ・平成29年度 実施設計・茶樹補償 ・平成30年度 配水池整備工事・送配水管布設工事（第1期）
都市基盤部水道課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 犬間簡易水道 配水池整備工事 (1-4 住環境の整備)	【安全・安心な水の供給】 ●主要配水池のほか、小規模配水池についても緊急性の高いものから優先的に耐震化を進めます。
所管課	計画期間における事業実施目的・内容など 浄水場が傾斜地に設置され、地盤沈下により構造物が傾斜するなど不安定な状況にあるため、新たな場所に浄水場を整備し水の安定供給を図る。 ・平成29年度 現地調査 ・平成30年度 実施設計・茶樹補償
都市基盤部水道課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 公園施設長寿命化対策支援事業 (1-5 公園緑地の整備)	【公園・緑地の整備】 ●施設ごとの管理方針、長寿命化対策実施時期等を踏まえ、計画的に15公園の施設の改築・更新を行います。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 平成23・24年度に実施した公園長寿命化計画の調査結果に基づき、市内15公園の施設改築・更新を行い適切で計画的な維持管理を行うことにより、都市公園の安全性、快適性を向上するとともに、施設の長寿命化を図る。 ・対象公園 平成28年度 中央公園 あさひ公園 平成29年度 中央公園 元島田公園 向谷公園 笹ヶ久保公園ほか 平成30年度 中央公園 中央小公園
都市基盤部市街地整備課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 木屋島公園整備事業 (1-5 公園緑地の整備)	【公園・緑地の整備】 ●防災機能を併せ持ち、市民が親しみを持って利用できる公園・緑地の整備を計画的に進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 東町地区都市再生整備計画による東町御請線の整備に伴い、基幹事業として「だれもが利用できる安全・安心・快適なまちづくり」の形成を目的に木屋島公園を整備する。 ・平成28年度 公園造成・整備工事
都市基盤部市街地整備課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費		3,200	25,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他		3,200		25,000
		一般財源				備考(財源の説明など)
成果目標	当該施設整備進捗率(整備に係る送配水管の耐震化を含む)[累計実施済事業費/総事業費]		1%	13%		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費		21,600	128,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				100,000
		その他		21,600		28,000
		一般財源				備考(財源の説明など)
成果目標	当該施設整備事業進捗率(整備に係る送配水管の耐震化を含む)[累計実施済事業費/総事業費]		9%	66%	○過疎対策事業債充当予定事業	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	3,000	13,200	89,000		
	財源見込	国・県補助金				22,000
		地方債				60,000
		その他	3,000	13,200		7,000
		一般財源				備考(財源の説明など)
成果目標	当該施設整備進捗率[累計実施済事業費/総事業費]	3%	15%	100%	○簡易水道施設整備費補助金(国) ○辺地対策事業債充当予定事業	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	30,000	30,000	30,000		
	財源見込	国・県補助金	15,000	15,000		15,000
		地方債				
		その他				
		一般財源	15,000	15,000	15,000	備考(財源の説明など)
成果目標	安心して遊ぶことができる施設整備による幼児・児童利用率	79%	89%	100%	○社会資本整備総合交付金(国)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	40,000				
	財源見込	国・県補助金	16,000			
		地方債	21,600			
		その他				
		一般財源	2,400			備考(財源の説明など)
成果目標	東町地区における人口当たりの都市公園整備面積	0.85㎡/人			○社会資本整備総合交付金(国)	

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 牧の原公園整備事業 (1-5 公園緑地の整備)</p> <p>所管課 都市基盤部市街地整備課</p>	<p>【公園・緑地の整備】 ●防災機能を併せ持ち、市民が親しみを持って利用できる公園・緑地の整備を計画的に進めます。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など 牧の原公園内のトイレが設置後30年余り経過し、老朽化が著しいこと、また、現在のトイレでは障害者の利用が困難であることから、誰もが利用できるトイレに改修し、利便性の向上を図る。 ・平成28年度 施設改修、洋式トイレの設置</p>
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【新規】 ブロードバンド整備検討事業 (1-7 地域情報化と電子自治体の推進)</p> <p>所管課 行政経営部総務課</p>	<p>【通信情報ネットワークの充実】 ●光インターネットなど超高速インターネットが利用できない地区で、通信事業者が行う通信設備等の整備を支援します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など 超高速ブロードバンド環境が整っていない地域について、光ファイバ網、移動系通信といった整備手法を費用対効果の面から研究・検討するため、対象地区等への住民アンケート調査を実施する。</p>

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	14,000				
	財源見込	国・県補助金	7,000			
		地方債				
		その他				
		一般財源	7,000			備考(財源の説明など)
成果目標	住民意識調査項目「公園の整備」の金谷地区住民の満足度を5%上昇させる(H26調査との比較)	39%			○空港隣接地域にぎわい空間創生事業補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,000				
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,000			備考(財源の説明など)
成果目標						

第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 デジタル式同報系防災行政無線導入検討事業 (2-1 危機管理体制の強化)	【防災・災害時情報の伝達】 ●災害時に必要な情報伝達機器等を計画的に整備します。 ●災害時には、防災行政無線、広報車、FM島田、衛星携帯電話など、さまざまな通信手段を用いて、情報の伝達に努めます。 計画期間における事業実施目的・内容など 同報系の防災行政無線の更新について、単にアナログ式からデジタル式への移行と捉えず、住民への的確な情報伝達を行うシステムとして、長期的な使用、地域にあった整備手法の検討を行う。 ・平成28年度 電波伝播等可能性調査の実施
所管課	
危機管理部危機管理課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 防災用施設資機材整備事業 (2-1 危機管理体制の強化)	【地域防災力の強化】 ●自主防災組織の育成、充実を目的に、防災訓練の実施や資機材等の整備に要する経費を助成します。 計画期間における事業実施内容・目的など 大規模災害時に、自主防災組織が迅速に地域の火災等に対処できる体制を構築することを目的に防災資機材を配備するとともに、既に貸与した老朽化した防災資機材の更新を行う。 ・事業内容 可搬ポンプ、ろ水機をそれぞれ毎年度6台程度、貸与・更新を行う
所管課	
危機管理部危機管理課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 島田市公共下水道 地震対策事業 (2-1 危機管理体制の強化)	【地域防災力の強化】 ●災害時の防災拠点施設である第一次指定避難所に適正な資機材、備蓄品の配備を行います。 計画期間における事業実施内容・目的など 大規模地震の発災時に、被災者や帰宅困難者が避難所に集中し、トイレの不足が予想されることから、下水道管に直結するマンホールトイレを設置し公衆衛生を確保する。 ・事業概要 マンホールトイレ設置(5連)2箇所 ・設置場所 平成28年度 島田第三小学校内 平成29年度 島田第二小学校内
所管課	
都市基盤部下水道課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 自主防災組織育成事業 (2-1 危機管理体制の強化)	【地域防災力の強化】 ●自主防災組織の育成、充実を目的に、防災訓練の実施や資機材等の整備に要する経費を助成します。 計画期間における事業実施内容・目的など 地震等の大規模災害に備え、自主防災組織が実施する防災訓練経費や資機材等の整備に対し、補助金を交付する。 ・補助金対象経費 自主防災組織運営経費、防災訓練経費(消火器詰め替え経費など) 施設維持管理経費(防災倉庫の購入、資機材購入費など)等
所管課	
危機管理部危機管理課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 新型インフルエンザ等対策備蓄品整備事業 (2-1 危機管理体制の強化)	【危機管理体制の強化】 ●新型インフルエンザや社会的に影響の大きい新たな感染症の発生に備え、国及び県の行動計画を参考に当市の行動計画を策定し、感染予防やまん延防止に努めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 新型インフルエンザ等の感染拡大の予防、さらに職員の安全衛生対策を行うことで、市の業務継続を図るため、市職員が感染症対応業務に従事するための2週間分の物資を備蓄する。 ・備蓄品の内容 ゴーグル、手袋、サージカルマスク、防護服など
所管課	
健康福祉部健康づくり課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	30,000			備考(財源の説明など)
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他	10,000		
	一般財源	20,000			○緊急地震対策事業基金
成果目標					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	10,000	10,000	10,000	備考(財源の説明など)
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他	3,330	3,330	
	一般財源	6,670	6,670	6,670	○緊急地震対策事業基金
成果目標	住民意識調査項目「地震・水害など災害に強いまちづくり」の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)	31%	33%	35%	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	10,500	10,500		備考(財源の説明など)
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他	3,500	3,500	
	一般財源	7,000	7,000		■公共下水道事業特別会計 ○緊急地震対策事業基金
成果目標	公共下水道整備区域内における、第一次指定避難所の防災トイレ普及率	50%	100%		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	12,000	12,000	12,000	備考(財源の説明など)
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他	4,000	4,000	
	一般財源	8,000	8,000	8,000	○緊急地震対策事業基金
成果目標	住民意識調査の項目「地震・水害など災害に強いまちづくり」の項目で、重要と感じる市民の割合を計画期間内に5%上昇させる	90%	92%	94%	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	4,400	6,200	6,200	備考(財源の説明など)
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	4,400	6,200	6,200	
成果目標	全職員が2週間感染症対策業務に当たるための必要な物資の備蓄割合	100%	100%	100%	

第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 プロジェクト「TOKAI-0」総合支援事業</p> <p>(2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)</p> <p>所管課</p> <p>都市基盤部建築住宅課</p>	<p>【住宅耐震化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震化と道路沿いの危険なブロック塀等の撤去など、災害に強いまちづくりを進めます。 ●耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震化を推進します。 <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>大規模地震による住宅の倒壊を未然に防止し、住民の命と財産を守るため、木造建築物等の耐震化を行う者に対し、国・県と連動して経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業 我が家の専門家診断事業 既存建築物耐震性向上事業 木造住宅耐震補強事業 ブロック塀等耐震改修促進事業
<p>【継続】 横井中央線電線共同溝整備事業</p> <p>(2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)</p> <p>所管課</p> <p>都市基盤部建設課</p>	<p>【緊急輸送路・避難路の安全対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●災害時の緊急輸送路・避難路を確保するため、橋りょうの耐震化や電線類の地中化等の整備を進めます。 <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>市立島田市民病院から大井川緑地に至る避難路の位置づけがある横井中央線について、道路改良事業と併せた電線共同溝の整備により、安全な歩行空間の確保のほか、災害時における緊急輸送路としての整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 電線共同溝整備工事（L=100m） 連携管路等設備工事一式 ・平成29年度 歩道整備工事（L=740m） 物件補償
<p>【継続】 島尻2号・西海道線水路改修事業</p> <p>(2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)</p> <p>所管課</p> <p>都市基盤部建設課</p>	<p>【風水害対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。 <p>計画期間における事業実施目的・内容など</p> <p>島尻2号線及び西海道線に接する排水路の断面不足により、浸水被害が発生している。加えて、道路幅員が3mと狭く緊急車両の通行に支障をきたしているため、既設水路を拡幅し、安全の確保と生活基盤の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業延長 L=200m（H22～H28） ・工事概要 水路改修工（B2,000×H1,100）
<p>【継続】 道悦地内排水路改修事業</p> <p>(2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)</p> <p>所管課</p> <p>都市基盤部建設課</p>	<p>【風水害対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。 <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>現状は未整備の土側溝であり、勾配が一定でないため汚水が滞留するなど、衛生面でも課題が生じているため、U字溝による改修整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業延長 L=432m（H25～H28） ・工事概要 フリューム水路工（W500×H500）敷設
<p>【継続】 問屋川都市下水路改修事業</p> <p>(2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)</p> <p>所管課</p> <p>都市基盤部建設課</p>	<p>【風水害対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。 <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>断面不足により、大雨時などにおいて周辺住宅地や道路に浸水被害が発生していることから、水路改修を実施し浸水被害を解消する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業延長 L=164m（H24～H29） ・工事概要 下流部 U型水路工（B2,200～1,500×H1,200） 上流部 ボックスカルバート（B1,500×H1,200）

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	53,300	53,300	53,300		
	財源見込	国・県補助金	41,400	41,400		41,400
		地方債				
		その他				
	一般財源	11,900	11,900	11,900	備考(財源の説明など)	
成果目標	当補助制度を活用し、耐震補強工事を実施する木造住宅数(年間)	60戸	60戸	60戸	○社会資本整備総合交付金(国) ○木造住宅耐震補強助成事業補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	81,000	69,500			
	財源見込	国・県補助金	44,000	36,850		
		地方債	32,300	27,100		
		その他	50			
	一般財源	4,650	5,550		備考(財源の説明など)	
成果目標	全延長1,380mに対する横井中央線無電柱化率	46%	73%		○防災・安全交付金(国)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	21,000				
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	21,000			備考(財源の説明など)	
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)	200m (100.0%)				
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	13,000				
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	13,000			備考(財源の説明など)	
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)	432m (100.0%)				
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	12,000	15,000	15,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	12,000	15,000	15,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)	106m (64.5%)	164m (100.0%)			

第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 急傾斜地崩壊対策事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)	【風水害対策の推進】 ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 静岡県が事業実施する急傾斜地崩壊対策区域の指定を行うため、必要な測量及び指定申請図書の作成を行う。また、県による事業実施が不可能な土地（市有地など）に対しては、県の補助を受けて市が事業を実施する。
都市基盤部建設課	・金谷本町南裏地区（金谷本町地内） ・家山塩本地区（川根町家山地内） ・姥ヶ谷地区（阿知ヶ谷地内） ・中河町地区（旗指地内） ・出本地区（川根町笹間上地内） ・川口地区（身成地内）
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 稲荷二丁目排水路改修事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)	【風水害対策の推進】 ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 未改修の土水路や、断面が不足した側溝がクランクしている区間があり、大雨時、周辺道路や田畑、住宅地が冠水するため水路の改修を行う。
都市基盤部建設課	・事業延長 L=143m (H28) ・工事概要 U字溝 (W600×H600、W450×H450) 敷設
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 早川改修事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)	【風水害対策の推進】 ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 過去の圃場整備において設置されたため池部分において、上流からの排水が滞留し、大雨時に逆流するなどの影響が発生しているため、ため池から上流部の水路改修を行う。
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 宝来町地内排水路改修事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)	【風水害対策の推進】 ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。
所管課	計画期間における事業実施目的・内容など 事業実施中の蓬萊橋線改良事業と併せ、地区内の未改修水路を整備し、生活環境の改善、向上を図る。
都市基盤部建設課	・事業延長 L=60m (H27～H28) ・工事概要 水路改修工 (W600×H600)
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 犬ヶ沢改修事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)	【風水害対策の推進】 ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 断面が不足しているとともに、(準)南原沢川流域の雨水が流入しており、大雨時には住宅や周辺道路において浸水被害が生じているため、流域に即した水路改修を行う。
都市基盤部建設課	・事業延長 L=570m (H26～H32) ・工事概要 L型水路 (B1,900×H1,400～2,100、L=226m) ボックスカルバート (B4,600×H2,600、L=11.2m) PU側溝 (B600×H600、L=108m)、台付管 (Φ600、L=207m)

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	21,900	25,000	25,000		
	財源見込	国・県補助金	9,300	11,250		11,250
		地方債	11,300	12,300		12,300
		その他				
		一般財源	1,300	1,450	1,450	備考(財源の説明など)
成果目標	急傾斜地崩壊対策事業の整備率(概成箇所/採択可能場所)を2.2%向上させる。	53.0%	54.5%	54.5%	○急傾斜地崩壊対策事業費補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	10,000				
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	10,000			備考(財源の説明など)
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)	143m (100.0%)				
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	5,000				
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,000			備考(財源の説明など)
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)	50m (100.0%)				
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	8,000				
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	8,000			備考(財源の説明など)
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)	60m (100.0%)				
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	31,900	24,000	23,500		
	財源見込	国・県補助金	15,950	12,000		11,750
		地方債				
		その他				
		一般財源	15,950	12,000	11,750	備考(財源の説明など)
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)	267m (46.6%)	370m (64.9%)	570m (100.0%)	○空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金(県)	

第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 下湯日地内排水路改修事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)	【風水害対策の推進】 ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 水路下流部が未整備で、土砂が堆積し、流れが悪く大雨時に浸水被害が発生する恐れがあるため水路改修を行う。 ・事業延長 L=80m (H28) ・工事概要 水路改修工
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 沼伏地内排水路改修事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)	【風水害対策の推進】 ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 土水路であるため排水処理能力が悪く、雑草の繁茂や土砂の堆積により更に排水が阻害されるなど、浸水被害を招く恐れがあるため水路改修を行う。 ・事業延長 L=200m (H27~H29) ・工事概要 水路改修工 (B500×H500)
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 細島排水区第1雨水幹線整備事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)	【風水害対策の推進】 ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 公共下水道基本計画に位置づけられる細島排水区第1雨水幹線の起点から、東光寺谷川への放流口まで整備を行う。現在、静岡県が東光寺谷川の護岸工事を実施しているため、これにスケジュールを合わせて実施していく。 ・事業延長 L=700m (H27~H36) ・工事概要 ボックスカルバート (B1,500~1,700×H900~1,100)
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 静岡地域消防救急広域事業 (2-3 消防・救急・救助体制の充実)	【消防組織体制の整備】 ●消防力の強化による市民サービスの向上、消防に関する行財政運営の効率化と基盤の強化のため、広域消防運営計画を作成し消防救急広域化を実施します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町の消防本部を統合し、規模拡大によるスケールメリットを活かした災害対応力の強化、施設整備のコスト縮減、現場要員の補強といった消防体制を充実強化し、市民の安心・安全を確保する。 ・平成28年度以降 静岡市への消防業務事務委託の開始
消防本部消防総務課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 消防車両更新事業 (負担金) (2-3 消防・救急・救助体制の充実)	【消防組織体制の整備】 ●火災をはじめとする多様な災害に対応できるよう、消防施設の整備・修繕や、消防車両の計画的な更新などを進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 島田市消防本部車両更新計画に位置づけた、消防救急広域後の島田市エリアの災害対応、消防能力を強化するため、老朽化した消防車両を更新する。 (更新計画) ・平成28年度 島田消防署 はしご車 川根北出張所 査察車 ・平成29年度 金谷出張所 救急自動車 ・平成30年度 六合出張所 消防ポンプ車
消防本部警防課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	4,000			備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金	2,000			
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,000			
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)	20m (100.0%)			○空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	5,000	5,000		備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金	2,500	2,500		
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,500	2,500		
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)	109m (54.5%)	200m (100%)		○空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	28,000	20,000	20,000	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	28,000	20,000		20,000
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)	106m (15.1%)	180m (25.7%)	254m (36.3%)		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,165,800	1,215,800	1,140,800	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,165,800	1,215,800		1,140,800
成果目標	管轄内における消防隊の増隊数	1隊	継続維持	継続維持		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	130,000	35,000	36,000	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	129,700	26,000		26,900
		その他				
		一般財源	300	9,000		9,100
成果目標	消防車両の更新台数	1台	1台	1台		

第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 消防団詰所更新事業</p>	<p>【消防団機能の強化】 ●資機材の計画的な更新や整備を行います。</p>
<p>(2-3 消防・救急・救助体制の充実)</p>	<p>計画期間における事業実施内容・目的など</p>
<p>所管課</p>	<p>火災や自然災害から市民の生命・財産を守る消防団員の活動拠点となる詰所を耐震化し、団員の安全確保と消防団機能の強化を図る</p>
<p>危機管理部危機管理課</p>	<p>・平成28年度 第1分団1部詰所の整備（本通一丁目から新町通への移転） 鉄骨造2階建て 延床面積90㎡程度を予定</p>

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	32,000			
	財源見込	国・県補助金			
		地方債	31,900		
		その他			
	一般財源	100			備考(財源の説明など)
成果目標	消防団詰所(39か所)の耐震化実施率	100%			

第3章 産業がいきいきと活発なまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 農業基盤整備事業（防霜ファン） (3-1 農林業の振興)	【茶の生産基盤の強化と消費拡大】 ●防霜施設や茶加工施設の機能強化により、生産性の向上を図ります。 計画期間における事業実施目的・内容など 地域ブランドである茶の品質向上及び安定生産を図るため、老朽化した防霜ファン設備の更新を促進させる。 ・平成28年度 南原防霜ファン組合（南原） 62.0ha（137,000千円） 南裏防霜ファン組合（金谷） 20.0ha（44,000千円） 金谷下原第一防霜施設組合（金谷） 20.0ha（44,000千円）
所管課	
産業観光部農林課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 お茶の郷移管事業 (3-1 農林業の振興)	【茶の生産基盤の強化と消費拡大】 ●県内唯一の「お茶の郷」博物館機能を活かしながら、「茶のまち」としてのブランド化を推進し、消費拡大に努めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 県有化によりお茶の郷博物館の機能が向上し、市の基幹産業である茶産業の振興が図られる。また、県茶業の中心エリアとして茶産業全体の振興、発展に寄与できる。 ・県有化による指定管理期間短縮に伴う、指定管理者への補償費の支払い ・県有化に伴い発生する、施設内の不要構造物等の撤去
所管課	
産業観光部農林課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 農業農村整備事業 (3-1 農林業の振興)	【農業生産基盤整備の推進】 ●維持管理の省力化や管理費用の削減にも配慮した生産施設整備を推進します。 計画期間における事業実施内容・目的など 国の採択基準に満たない小規模な基盤整備を実施し、農業経営の安定を図る。 ・蛭川農道改良事業（L=450m、道路及び付帯水路整備） ・蓬萊農道改良事業（16径間、上部工の架替え） ・山井用水路改修事業（L=900m、漏水修繕） ・旧初横井西水路改修事業（L=260m、水路改修） ・野田金ヶ谷排水路改修事業（L=300m、水路改修）
所管課	
産業観光部農林課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 茶園基盤整備事業 (3-1 農林業の振興)	【農業生産基盤整備の推進】 ●地元負担の少ない県営事業による茶園基盤整備を推進します。 計画期間における事業実施内容・目的など 低迷する茶産業の現状改善のため、生産コストの削減や労働時間の短縮を図ることを目的に経営基盤の整備を行う。 ・平成28年度～整備予定地区 西原地区（A=5.1ha、H27～）、金谷切山地区（A=2.8ha、H29～） 初倉地区（A=5.0ha、H30～）
所管課	
産業観光部農林課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 国営大井川用水農業水利事業償還金 (3-1 農林業の振興)	【農業生産基盤整備の推進】 ●維持管理の省力化や管理費用の削減にも配慮した生産施設整備を推進します。 計画期間における事業実施内容・目的など 平成29年度をもって第2期事業が完了する、国営大井川用水農業水利事業に係る島田市負担分の償還金。 ・償還金額 433,000,000円（平成30年度支出予定）
所管課	
産業観光部農林課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	225,000			1.ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ ◆茶の生産基盤の強化と消費拡大[P.11]	
	財源見込	国・県補助金	112,500			
		地方債				
		その他	112,500			
	一般財源				備考(財源の説明など)	
成果目標	防霜ファン更新面積	102ha	—	—	○農業基盤整備促進事業補助金(国)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	39,300			1.ア 高速交通網の拠点で稼ぐ ◆富士山静岡空港周辺のまちづくり[P.8]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	39,300			備考(財源の説明など)	
成果目標						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	45,000	48,600	50,400	1.ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ ◆地域農業の振興と地産地消の推進[P.12]	
	財源見込	国・県補助金	14,400	14,600		17,300
		地方債		3,000		3,300
		その他				
	一般財源	30,600	31,000	29,800	備考(財源の説明など)	
成果目標	農道改良事業整備率(蛭川・蓬萊農道) 用排水路改修事業整備率(山井用水路ほか)	23% 65%	46% 90%	70% 100%	○県単独農業農村整備事業費補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	22,800	11,400	17,900	1.ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ ◆茶の生産基盤の強化と消費拡大[P.11]	
	財源見込	国・県補助金	9,500	7,000		11,600
		地方債				
		その他	1,900	800		800
	一般財源	11,400	3,600	5,500	備考(財源の説明など)	
成果目標	基盤整備計画地区の整備率		40%	61%	○農業基盤整備促進事業補助金(国)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費			433,000	1.ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ ◆地域農業の振興と地産地消の推進[P.12]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				204,500
		その他				
	一般財源			228,500	備考(財源の説明など)	
成果目標	国営大井川用水農業水利事業の進捗率	95.9%	100%			

第3章 産業がいきいきと活発なまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 県営土地改良事業負担金</p> <p>(3-1 農林業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部農林課</p>	<p>【農業生産基盤整備の推進】</p> <p>●地元負担の少ない県営事業による茶園基盤整備を推進します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>農業生産性の向上を目指した基盤整備及び、生活環境や景観を重視した農村の総合的な整備を図る県営事業に係る地元負担金。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地整備事業（東光寺岸）…農道拡幅、L=4,180m 水利施設整備事業（上下井用水）…伏越、トンネル部の漏水防止、補強工 県単担手育成基盤整備事業（稜線道路） …牧之原市境の農道整備、島田負担率25.82%
<p>【継続】 空港隣接地域賑わい空間創生農業振興事業</p> <p>(3-1 農林業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部農林課</p>	<p>【農業生産基盤整備の推進】</p> <p>●維持管理の省力化や管理費用の削減にも配慮した生産施設整備を推進します。</p> <p>計画期間における事業実施目的・内容など</p> <p>空港と地域の調和ある発展を図るため、空港隣接地域における農業基盤整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農道改良事業（堂ヶ谷農道、岡田宮西農道、岡田原農道） 水路改修事業（本村カザシ水路、沼伏庚申塚水路、南原向山水路、鎮守原南原線水路）
<p>【継続】 地産地消とブランド化の推進事業（首都圏PR事業）</p> <p>(3-1 農林業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部農林課</p>	<p>【地産地消とブランド化の推進】</p> <p>●農産物・林産物における生産・製造・加工、流通及び消費の連携を強化するとともに、商業、工業等との異業種連携による6次産業化を進める中で、島田市ならではの商品の開発やブランド化を推進します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>茶を中心とした地場農産物について、ブランド力の強化と安定供給・販路拡大に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地産地消推進連絡会の開催、栽培講習会の開催、朝市情報の発信、学校給食地場食材利用拡大モデル事業の実施 地域農産物消費拡大事業/首都圏PR事業
<p>【継続】 耕作放棄地解消対策事業</p> <p>(3-1 農林業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部農林課</p>	<p>【農地保全と都市化との調整】</p> <p>●耕作放棄地対策として、担い手への農地集積などにより地域の農地を保全することで、営農の効率化を図るとともに、他の作物への転作などの解消対策を進めます。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>所得減や後継者不足の問題から増加傾向にある耕作放棄地について、耕作放棄地解消計画及びアクションプランに沿って、農業委員会と協力しながら対策事業を実施する。</p>
<p>【継続】 地域林道整備事業（林道開設事業）</p> <p>(3-1 農林業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部農林課</p>	<p>【生産性の高い林業の実現】</p> <p>●林道と作業道等が一体となった路網の整備及び高性能林業機械の導入により、低コスト生産システムの構築を推進します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>森林利用区域内に林道・施業道整備を行うことにより、森林保全、森林資源の活用、林業生産性の向上、木材の安定供給、林業従事者の定住促進と中山間地の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 施業道福用線開設事業（H21～H35）L=1,800m 施業道白山線開設事業（H22～H40）L=1,500m

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	39,000	37,000	32,000	1.ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ ◆地域農業の振興と地産地消の推進[P.12]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	39,000	37,000	32,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	農道改良事業の整備率(東光寺岸線ほか) 用排水路改修事業の整備率(上下井用水)	48% 50%	67% 100%	87%		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	54,000	25,400	31,600	1.ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ ◆地域農業の振興と地産地消の推進[P.12]	
	財源見込	国・県補助金	33,200	12,650		15,800
		地方債				
		その他				
	一般財源	20,800	12,750	15,800	備考(財源の説明など)	
成果目標	農道改良事業の整備率(岡田宮西農道ほか) 用排水路改修事業の整備率(本村カザシ水路ほか)	74% 44%	84% 63%	92% 100%	○空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,700	1,700	1,700	1.ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ ◆6次産業化とブランド化の推進[P.11]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	1,700	1,700	1,700	備考(財源の説明など)	
成果目標	出展ブース来場者数 アンケート回収数	500人 200件	700人 300件	800人 400件		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	8,000	8,000	8,000	1.ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ ◆多様な担い手の確保・育成[P.12]	
	財源見込	国・県補助金	6,000	6,000		6,000
		地方債				
		その他				
	一般財源	2,000	2,000	2,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	耕作放棄地面積の解消率	61.2%	65.0%	68.7%	○耕作放棄地再生利用交付金(国) ○耕作放棄地緊急解消促進事業費補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	34,000	32,000	34,600	1.ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ ◆生産性の高い林業の実現[P.12]	
	財源見込	国・県補助金	11,600	11,600		11,600
		地方債				
		その他				
	一般財源	22,400	20,400	23,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	福用線及び白山線の整備率(開設)	39%	45%	50%	○県単独林道事業補助金(県)	

第3章 産業がいきいきと活発なまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 地域林道整備事業（林道改良事業）</p> <p>(3-1 農林業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部農林課</p>	<p>【生産性の高い林業の実現】 ●林道と作業道等が一体となった路網の整備及び高性能林業機械の導入により、低コスト生産システムの構築を推進します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>開設後の林道における、路面荒廃や法面の保全、転落・落石防止を行い安全を確保することにより、森林保全、林業生産を向上させ中山間地の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清笹高根線（H22～H31）…法面保護工 A=6,652㎡ ・日掛線（H26～H28）…法面保護工 A=2,202㎡
<p>【継続】 地域林道整備事業（林道舗装事業）</p> <p>(3-1 農林業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部農林課</p>	<p>【生産性の高い林業の実現】 ●林道と作業道等が一体となった路網の整備及び高性能林業機械の導入により、低コスト生産システムの構築を推進します。</p> <p>計画期間における事業実施目的・内容など</p> <p>開設後の未舗装林道について、維持管理費の削減及び生活道路としての通行の安全確保を含め、林業経営の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・葛箆線（H22～H36）…全体舗装延長 L=5,733m W=4.0m ・鍋島犬間線（H23～H34）…全体舗装延長 L=7,814m W=4.0m
<p>【継続】 販路開拓支援事業</p> <p>(3-2 工業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部商工課</p>	<p>【地域産業の振興】 ●機械設備整備や環境改善施設整備、研究開発事業などへの補助により、地域産業を支える中小企業の経営基盤の強化を支援します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>新たな販路開拓を目指す中小企業・小規模事業者が、国内外で展示会等を開催する、又は展示会等に出展する経費を補助する（補助率1/2、開催時は上限60万円、出展時は上限30万円）。補助対象者は以下の者とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者 ②中小企業等協同組合法第3条第1号に掲げる事業協同組合、商店街振興組合法に規定する商店街振興組合、これらに準ずる団体が市長が認めたもの
<p>【継続】 地域産業振興事業</p> <p>(3-2 工業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部商工課</p>	<p>【地域産業の振興】 ●機械設備整備や環境改善施設整備、研究開発事業などへの補助により、地域産業を支える中小企業の経営基盤の強化を支援します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>事業の近代化等に向け、機械設備や環境改善施設を整備する中小企業者及び中小企業団体に対し補助金を交付する。製造業、製造を伴う小売業等を営む中小企業、協同組合等を対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械設備整備事業…合理化に向けた施設整備に要する経費 ・環境改善施設整備事業…公害防止施設等の整備に要する経費 ・研究開発事業…新製品等の研究開発に要する経費
<p>【新規】 (仮称)産業支援センター設置事業</p> <p>(3-2 工業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部商工課</p>	<p>【地域産業の振興】 ●起業や経営改善に関するセミナーや、セミナーに参加した企業や個人を対象とした個別相談会等を開催する産業支援センター的な機能を設置します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>(仮称)産業支援センターを設置し、起業家への支援のほか、既存企業の経営改善に向けたアドバイスを行うなど、地域産業の活性化を目指し官民一体となった推進体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 起業セミナー、経営系改善セミナー、販路開拓セミナーの開催 異業種交流会の企画・運営、定例個別相談会（毎週1回程度）の開催 など

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	8,700	8,700	8,700	1.ウ 新たな付加価値による農 林業で稼ぐ ◆生産性の高い林業の実現 [P.12]	
	財源見込	国・県補助金	3,400	2,880		2,880
		地方債				
		その他				
	一般財源	5,300	5,820	5,820	備考(財源の説明など)	
成果目標	清笹高根線及び日掛線の法 面復旧率	50%	63%	75%	○県単独林道事業補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	19,600	19,600	30,600	1.ウ 新たな付加価値による農 林業で稼ぐ ◆生産性の高い林業の実現 [P.12]	
	財源見込	国・県補助金	7,100	7,100		7,100
		地方債	12,200	12,200		12,200
		その他				
	一般財源	300	300	11,300	備考(財源の説明など)	
成果目標	葛籠線及び鍋島犬間線の舗 装率	53%	58%	63%	○県単独林道事業補助金(県) ○過疎対策事業債充当予定事業 ○辺地対策事業債充当予定事業	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	6,000	6,000		1.エ 地域産業の競争力を高め て稼ぐ ◆地域産業の振興[P.13]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	6,000	6,000		備考(財源の説明など)	
成果目標	展示会開催等による新規契 約件数	100件	100件			
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	10,000	10,000	10,000	1.エ 地域産業の競争力を高め て稼ぐ ◆地域産業の振興[P.13]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	10,000	10,000	10,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	生産力向上及び環境改善等 達成企業数	15社	15社	15社		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	3,600	3,100	3,100	1.エ 地域産業の競争力を高め て稼ぐ ◆地域産業の振興[P.13]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	3,600	3,100	3,100	備考(財源の説明など)	
成果目標	支援企業の課題解決率	50%	55%	60%		

第3章 産業がいきいきと活発なまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 地方創生・市内起業補助事業 (3-2 工業の振興)	【地域産業の振興】 ●起業意欲のある女性、若者、シニアの事業活動を支援します。 計画期間における事業実施内容・目的など 島田の産業と雇用の力を高める目的で、市内で新たに創業する事業者や新たな分野に事業展開する既存事業者等に対し、補助金を交付し支援する。 ・補助対象 新規起業、新規展開する事業者や団体 など ・補助対象経費 創業事務費、人材養成費、販売促進費 など ・補助率…補助対象経費の2/3、上限50万円
所管課	
市長戦略部戦略推進課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 島田市企業立地促進事業費補助金 (3-2 工業の振興)	【企業立地基盤の整備】 ●企業ニーズに合った立地環境の創出を図るため、企業立地意向や業界の動向について情報収集に努めるとともに、市の情報を効果的に発信するなど、積極的な企業誘致活動を展開します。 計画期間における事業実施内容・目的など 市内に立地する企業（製造業等）の土地取得費及び新規雇用に係る経費に対し補助金を交付する。本事業により食料品等の製造業を中心に企業誘致を行い、市税収入の増加、雇用の創出、定住人口の増加、商業活性化などの多面的な経済波及効果を図る。
所管課	
産業観光部商工課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 島田市物流業立地事業費補助金 (3-2 工業の振興)	【企業立地基盤の整備】 ●企業ニーズに合った立地環境の創出を図るため、企業立地意向や業界の動向について情報収集に努めるとともに、市の情報を効果的に発信するなど、積極的な企業誘致活動を展開します。 計画期間における事業実施内容・目的など 交通結節点の強みを活かし、多様な形態の物流業の立地を促進、物流機能を強化することにより地域農産物販売促進や製造業の立地促進を図る。賃貸施設により物流業を開始する事業者に対し、土地取得費、雇用経費を補助する。
所管課	
産業観光部商工課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 島田の逸品選定事業 (3-3 商業・サービス産業の振興)	【商業の活性化】 ●商工会議所、商工会、事業者団体等と連携し、島田市ならではの逸品を「しまだブランド」として認証する制度の創設に向けて取り組みます。 計画期間における事業実施目的・内容など 市内で生産又は企画し、販売されている商品について、審査により「島田の逸品」認定を行う。認定品を活用し、シティプロモーションの一環として「島田市」の認知度向上を図るとともに、販路開拓等の支援につなげる。
所管課	
産業観光部商工課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 島田市商業活性化支援事業補助金 (3-3 商業・サービス産業の振興)	【商業の活性化】 ●商店街のにぎわいを創出するための事業を支援します。 計画期間における事業実施内容・目的など 商業の活性化を図るため、事業者グループ等が取り組む事業に対し補助金を交付し支援する。商店街以外の地域で行う事業、団体に対しても支援を行う。 ・補助率…補助対象経費の1/2以内、上限10万円
所管課	
産業観光部商工課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	2,000	2,000	2,000	1.エ 地域産業の競争力を高め て稼ぐ ◆地域産業の振興[P.13]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	2,000	2,000	2,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	新規創業者及び新たな分野 にチャレンジする事業者	4事業者	4事業者	4事業者		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	89,400	100,000	100,000	1.ア 高速交通網の拠点で稼ぐ ◆地域資源を活かした企業誘致 [P.9]	
	財源見込	国・県補助金	44,700	50,000		50,000
		地方債				
		その他				
	一般財源	44,700	50,000	50,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	新規立地企業数	2社	1社	1社	○地域産業立地事業費補助金 (県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	10,000	10,000	10,000	1.ア 高速交通網の拠点で稼ぐ ◆地域資源を活かした企業誘致 [P.9]	
	財源見込	国・県補助金	5,000	5,000		5,000
		地方債				
		その他				
	一般財源	5,000	5,000	5,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	新規物流企業立地数	1社	1社	1社	○物流業立地事業費補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,000	1,000		1.エ 地域産業の競争力を高め て稼ぐ ◆地域産業の振興[P.13]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	1,000	1,000		備考(財源の説明など)	
成果目標	認定によって売上が向上し た企業数	5社	5社			
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	400	500	600	1.エ 地域産業の競争力を高め て稼ぐ ◆商業・サービス産業の活性化 [P.13]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	400	500	600	備考(財源の説明など)	
成果目標	補助金活用団体数	4団体	5団体	6団体		

第3章 産業がいきいきと活発なまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【新規】 新たな中心市街地活性化基本計画策定事業</p> <p>(3-3 商業・サービス産業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部商工課</p>	<p>【中心市街地の活性化】 ●商店街や個店の魅力づくりについて、商業者、まちづくり関係者等の意見を聴きながら、活力あるまちづくりを目指します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>行政、商業者、関係団体等が中心市街地の現状、課題を共有認識し、連携して活性化に取り組むため、新たな活性化基本計画を策定する。</p>
<p>【新規】 び〜ファイブ活用事業</p> <p>(3-3 商業・サービス産業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部商工課</p>	<p>【中心市街地の活性化】 ●商店街や個店の魅力づくりについて、商業者、まちづくり関係者等の意見を聴きながら、活力あるまちづくりを目指します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>現在、使用されていないび〜ファイブ1階について、活用のための誘導策の検討や公共的利用の可能性など様々な角度から調査・研究を進め、中心市街地の賑わい創出に向けて遊休施設の有効活用を図る。</p>
<p>【継続】 千葉山周辺観光施設整備事業</p> <p>(3-4 観光の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部観光課</p>	<p>【観光拠点の整備】 ●田代の郷温泉「伊太和里の湯」を起点とした千葉山周辺のハイキングコースや金谷地区八高山ハイキングコースの整備を進め、健康志向の観光ニーズに対応します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>田代の郷温泉「伊太和里の湯」を起点としたハイキングコース上のサイン整備、老朽化した吊橋の新設、展望台の整備を行う。</p> <p>・整備内容 展望施設整備 吊橋整備 コース補修、サイン整備</p>
<p>【新規】 川根温泉改修事業（水道設備改修）</p> <p>(3-4 観光の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部観光課</p>	<p>【観光拠点の整備】 ●田代の郷温泉「伊太和里の湯」、川根温泉「ふれあいの湯」の施設改修・修繕を行います。</p> <p>計画期間における事業実施目的・内容など</p> <p>サッカ沢を水源とする川根温泉及び川根温泉ホテルの専用水道設備について、台風などの災害時においても安定して水の確保ができるよう、現状の調査や効果的な改修手段の検討を行う。</p>
<p>【継続】 観光サイン整備事業</p> <p>(3-4 観光の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部観光課</p>	<p>【サイン整備の推進】 ●観光客を交流拠点から観光拠点へ円滑に誘導するため、サイン整備を進めるとともに、観光拠点間のネットワーク化に努めます。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>観光客の円滑な市内回遊を促進することで、利便性の向上を図ると同時に、市内観光施設の認知度向上を図る。</p> <p>・総合案内標識 5箇所 ・既設標識改修 2箇所 ・観光名所解説標識 5箇所 ・誘導標識 30箇所 全42箇所</p>

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	1,000			1.エ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ ◆商業・サービス産業の活性化 [P.13]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	1,000			備考(財源の説明など)
成果目標	中心市街地活性化基本計画策定による新規事業実施数	5事業	5事業	5事業	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費				実施方針が具体化した後、必要な事業費を示す。
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
成果目標					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	7,700	15,900		1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆川根温泉及び田代の温泉を核とした観光の推進 [P.10]
	財源見込	国・県補助金	3,400	7,900	
		地方債			
		その他			
	一般財源	4,300	8,000		備考(財源の説明など)
成果目標	田代の郷温泉「伊太和里の湯」の入場者数	201,000人	201,700人	202,000人	○観光施設整備事業費補助金(県)
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	5,500			1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆川根温泉及び田代の温泉を核とした観光の推進 [P.10]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	5,500			備考(財源の説明など)
成果目標					
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	15,000			1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進 [P.10]
	財源見込	国・県補助金	5,700		
		地方債			
		その他			
	一般財源	9,300			備考(財源の説明など)
成果目標	市内宿泊者数	184,000人	184,500人	185,000人	○観光施設整備事業費補助金(県)

第3章 産業がいきいきと活発なまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 観光特産品開発支援事業補助金交付事業 (3-4 観光の振興)	【観光資源の有効活用】 ●観光ニーズに対応した新たな地域資源の発掘を行います。 計画期間における事業実施内容・目的など 島田市の新たな観光特産品の開発を進める事業者に対し、その開発と商品化及び、PRに要する経費を一部補助する。 ・補助対象者…市内に住所を有する法人、団体又は個人 ・補助対象事業 島田市観光特産品開発支援事業審査委員会にて要件に係る審査を行う。 ・補助率…補助対象経費の3/4以内、上限100万円
所管課	
産業観光部観光課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 蓬莱橋観光物産販売所整備事業 (3-4 観光の振興)	【観光資源の有効活用】 ●観光ニーズに対応した新たな地域資源の発掘を行います。 計画期間における事業実施内容・目的など これまで河川占用区域内での整備が難しかった物産販売所等について、年間10万人以上の観光客が訪れニーズが見込める蓬莱橋を先例に「かわまちづくり支援制度」を活用した整備を進め、更なる誘客、経済効果の波及を図る。
所管課	
産業観光部観光課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 抜里駅観光公衆トイレ改修事業 (3-4 観光の振興)	【観光資源の有効活用】 ●SLや市内外の観光施設を活かした滞在型のプログラムを作成するとともに、大井川流域の拠点に川根温泉ホテルを位置づけ、観光のネットワーク化を図ることで集客につなげます。 計画期間における事業実施内容・目的など 広大な茶園が広がり、大井川を感じることができる風景を求め、大井川鉄道抜里駅に訪れる多くの鉄道ファン・観光客の利便性を図るため、老朽化したトイレの改修を行う。 ・平成28年度 観光公衆トイレ設計委託、新設工事
所管課	
産業観光部観光課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 パラグライダーパーク整備事業 (3-4 観光の振興)	【観光資源の有効活用】 ●観光ニーズに対応した新たな地域資源の発掘を行います。 計画期間における事業実施目的・内容など 大井川七曲りの優れた眺望や安定した上昇気流を生み出す地域特性により、全国のパラグライダー愛好家から注目を浴びる川根葛籠地区を中心とするフライトエリアを整備し、新たな観光資源として定着を図る。 ・事業内容 川根鶴山七曲りパラグライダーパークのベンチ、簡易トイレ等の整備 高取山観光体験フライトエリア（新設）のテイクオフポイント整備 など
所管課	
産業観光部観光課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 市内観光地周遊バス運行検証事業 (3-4 観光の振興)	【観光資源の有効活用】 ●SLや市内外の観光施設を活かした滞在型のプログラムを作成するとともに、大井川流域の拠点に川根温泉ホテルを位置づけ、観光のネットワーク化を図ることで集客につなげます。 計画期間における事業実施目的・内容など 観光の核となる富士山静岡空港を起点に、市内の観光地を巡る周遊バスを期間限定で試験的に運行し、観光ニーズへの対応力を強化し、さらに旅行商品の開発や運行の定期化につなげていく。 ・周遊ルート（予定） 富士山静岡空港を起点にお茶の郷、諏訪原城、金谷駅、川越街道、蓬莱橋、中条景昭像 など
所管課	
産業観光部観光課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	2,500	2,500		1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆観光資源の有効活用とロケーション活動支援の充実[P.10]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	2,500	2,500		備考(財源の説明など)
成果目標	観光特産品の商品化数 (平成27年度からの通算商品化数)	9品	12品	15品	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	2,500	13,100		1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆観光資源の有効活用とロケーション活動支援の充実[P.10]
	財源見込	国・県補助金		3,600	
		地方債			
		その他			
	一般財源	2,500	9,500		備考(財源の説明など)
成果目標	蓬莱橋の滞在客数	105,000人	106,000人	107,000人	○観光施設整備事業費補助金(県)
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	16,500			1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆川根温泉及び田代の郷温泉を核とした観光の推進[P.10]
	財源見込	国・県補助金	7,500		
		地方債	8,800		
		その他			
	一般財源	200			備考(財源の説明など)
成果目標	川根地域内宿泊者数	41,000人	43,000人	45,000人	○観光施設整備事業費補助金(県)
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	4,400	2,100		1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆川根温泉及び田代の郷温泉を核とした観光の推進[P.10]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	4,400	2,100		備考(財源の説明など)
成果目標	【再掲】 川根地域内宿泊者数	41,000人	43,000人	45,000人	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	4,000			1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆観光資源の有効活用とロケーション活動支援の充実[P.10]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	4,000			備考(財源の説明など)
成果目標					

第3章 産業がいきいきと活発なまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 ようこそしまだへWELCOME事業 補助金交付事業</p>	<p>【観光情報の発信】 ●富士山静岡空港の海外就航先で観光プロモーションを実施し、外国人観光客の誘致につなげます。</p>
(3-4 観光の振興)	<p>計画期間における事業実施内容・目的など</p>
所管課	<p>外国人観光客向けに観光情報等の発信を効果的に行い、海外インバウンドの増加を図るため、市内の観光施設、商業施設へのWi-Fi環境整備を促進する。併せて外国人向けの多言語パンフレットや免税店の開設支援など行い、外国人観光客に対するおもてなしの体制を構築する。</p>
産業観光部観光課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	1,800	1,800		1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆富士山静岡空港の海外就航先からの外国人観光客の誘致 [P.10] 備考(財源の説明など)
	財源見込				
	国・県補助金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,800	1,800		
成果目標	外国人市内宿泊者数(人) *市内宿泊者数の内数	14,950人	15,520人	15,550人	

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 企業内子育て環境アップ事業 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 【男女共同参画の推進※7-2】 ●「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の考え方を推進し、男女が日々充実した生活を過ごし、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります。 計画期間における事業実施目的・内容など 市内在住の男性労働者が事業所において育児休業を取得する際、取得日数に応じ、その男性労働者と事業主に対し奨励金を交付し、働きながら子育てができる地域社会の実現を目指す。 ・育児休業1日につき5,000円を乗じた額（上限10万円）を男性労働者には市発行の金券で、事業主には現金で支給する。
所管課	
産業観光部商工課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 放課後児童クラブ運営事業 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 ●放課後児童クラブの対象年齢拡大に対応するとともに、運営強化を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 保護者の就労等に伴い、放課後の保育に欠ける児童の健全な育成を図るため、市内の各小学校区において放課後児童クラブを運営する。 計画期間内において受入体制を強化するために増設する学区があるため、その運営費の増加を見込む。
所管課	
こども未来部子育て応援課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 放課後児童クラブ施設整備事業 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 ●放課後児童クラブの対象年齢拡大に対応するとともに、運営強化を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 共働き世帯の増加などの要因により、今後も放課後児童クラブの利用数増加が見込まれ、また対象年齢の拡大に伴う受入体制の確保が急がれることから、放課後児童クラブ施設を順次整備していく。 ・平成28年度 初倉小学校、初倉南小学校放課後児童クラブ整備 ・平成29年度 五和小学校放課後児童クラブ整備 ・平成30年度 島田第四小学校放課後児童クラブ整備
所管課	
こども未来部子育て応援課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 結婚支援事業 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 【男女共同参画の推進※7-2】 ●「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の考え方を推進し、男女が日々充実した生活を過ごし、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります。 計画期間における事業実施内容・目的など 島田市民が島田で家庭を持つためのきっかけ作りとして、市内在住の独身男女に出会いの場を提供する。併せて、独身男女の親族に対しても、講習や情報交換の場などを提供し、当事者以外からも結婚へのアプローチを行う。
所管課	
こども未来部子育て応援課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 子育て応援ポータルサイト作成事業 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て家庭への支援】 ●子育て支援センターや子育て支援団体の活動を通じて、親同士の交流を促進し、保護者の子育て力の向上を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 総合的な子育て支援情報の発信ツールとして専用ポータルサイトを作成運用する。 地域子育て支援センター等各種サービスの利用者増につなげるとともに、子育てに関する安心感を醸成し、島田市が子育てしやすい街であることをPRする。
所管課	
こども未来部子育て応援課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,000	1,000		3.ウ 子どもをまんなかに子育てする ◆地域・社会全体で子育てを支える気運の醸成[P. 19]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	1,000	1,000		備考(財源の説明など)	
成果目標	育児休業取得した男性労働者を雇用する事業所数	17事業所	17事業所			
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	120,000	128,000	132,000	3.ウ 子どもをまんなかに子育てする ◆子育て施設の整備[P. 18]	
	財源見込	国・県補助金	36,900	41,500		43,100
		地方債				
		その他	48,100	52,200	54,400	
	一般財源	35,000	34,300	34,500	備考(財源の説明など)	
成果目標	放課後児童クラブ利用児童数	735人	791人	809人	○子ども・子育て支援交付金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	74,000	37,700	67,000	3.ウ 子どもをまんなかに子育てする ◆子育て施設の整備[P. 18]	
	財源見込	国・県補助金	32,400	16,700		32,400
		地方債				
		その他				
	一般財源	41,600	21,000	34,600	備考(財源の説明など)	
成果目標	放課後児童クラブ定員数	710人	790人	830人	○子ども・子育て支援交付金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	4,000	4,000		3.ア 出逢い、恋して、結婚する ◆出逢い力の創造[P. 16]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	4,000	4,000		備考(財源の説明など)	
成果目標	事業実施によるカップル成立数	5組	5組			
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	950	950	950	3.ウ 子どもをまんなかに子育てする ◆子育て支援体制の充実[P. 18]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	950	950	950	備考(財源の説明など)	
成果目標	子育て支援団体主催活動(つどいの広場)の利用者数	2,769人	2,813人	2,858人		

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 民間保育所施設整備費補助金 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 ●保育園園児の受け入れ数の拡大や保育の質の確保に努めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 待機児童ゼロに向けて、早急に対応すべき0～2歳児の受入体制を整えるため、民間保育所の新設等を実施する社会福祉法人に対し、事業費の一部を補助する。
こども未来部保育支援課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 地域型保育給付費 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 ●国の子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児教育・保育・子育て支援について質の拡充を図ります。 ●保育園園児の受け入れ数の拡大や保育の質の確保に努めます。
所管課	計画期間における事業実施目的・内容など 0～2歳児を対象に、小規模保育施設として地域の保育機能確保と待機児童の解消を図るため、該当事業を実施する事業者に給付費を支給する。 ・家庭的保育事業 ・小規模保育事業（A・B・C型） ・事業所内保育事業 ・居宅訪問型保育事業
こども未来部保育支援課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 民間保育所委託運営事業（施設型給付費） (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 ●国の子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児教育・保育・子育て支援について質の拡充を図ります。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 民間保育所に委託した児童の保育に要する経費を、国が示す保育単価に基づき支弁する。計画期間内における定員数の増加等による支弁額の増加を見込む。
こども未来部保育支援課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 島田市就園奨励費補助金交付事業 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 ●国の子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児教育・保育・子育て支援について質の拡充を図ります。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 幼児教育の振興を図るため、市内に住所を有し、私立幼稚園に通園している園児を持つ世帯が交付条件に該当する場合において、保育料等の減免を行う幼稚園に対し補助金を交付する。
こども未来部保育支援課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 市立保育園民営化事業 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 ●かわね保育園の民営化を推進します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 「島田市行政改革大綱」及び「島田市立保育園民営化計画」に基づき、平成29年4月を目標にかわね保育園の民営化を図る。 ・平成28年度 引渡し条件による施設修繕、園舎屋根修繕など
こども未来部保育支援課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	91,950			3.ウ 子どもをまんなかに子育てする ◆子育て施設の整備[P.18]	
	財源見込	国・県補助金	61,300			
		地方債				
		その他				
	一般財源	30,650			備考(財源の説明など)	
成果目標	市内保育所(民間+公立)の定員数	1,702人	1,715人	1,778人	○保育所等整備交付金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	71,500	71,500	71,500	3.ウ 子どもをまんなかに子育てする ◆子育て施設の整備[P.18]	
	財源見込	国・県補助金	50,700	50,700		50,700
		地方債				
		その他				
	一般財源	20,800	20,800	20,800	備考(財源の説明など)	
成果目標	市内地域型保育所定員数	48人	48人	48人	○子どものための教育・保育給付費国庫負担金(国) ○子どものための教育・保育給付費県負担金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,472,000	1,593,700	1,662,400	3.ウ 子どもをまんなかに子育てする ◆子育て施設の整備[P.18]	
	財源見込	国・県補助金	640,200	695,100		725,200
		地方債				
		その他	417,000	470,200		470,200
	一般財源	414,800	428,400	467,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	待機児童数	15人	10人	0人	○保育所運営費国庫負担金(国) ○保育所運営費県負担金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	69,500	74,500	76,000	3.ウ 子どもをまんなかに子育てする ◆子育て支援体制の充実[P.18]	
	財源見込	国・県補助金	16,600	17,800		18,200
		地方債				
		その他				
	一般財源	52,900	56,700	57,800	備考(財源の説明など)	
成果目標	国補助単価に対する市補助単価の割合	80%	85%	90%	○幼稚園就園奨励費補助金(国)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	24,000			3.ウ 子どもをまんなかに子育てする ◆子育て施設の整備[P.18]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	24,000			備考(財源の説明など)	
成果目標	島田市立保育園民営化計画の進捗率	33%	67%	67%		

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 妊娠・出産包括支援推進事業 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【母子保健体制の充実】 ●乳幼児に対する健康診査や相談の実施により、疾病や障害の早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣の自立、むし歯予防、栄養等の育児指導を行い、健康保持を支援します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など
健康福祉部健康づくり課	妊娠・出産・子育て期の母子を継続的、総合的に支援するため、子育て世代包括支援センターを設置する。 各関係機関と連携を図る当センターの取組を母子健康手帳の交付時等で周知し、妊娠期から子育て期までの様々な悩み等に対する相談窓口を開設するなど、妊産婦の育児不安軽減や虐待防止につなげていく。
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 子育て学習推進事業 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て家庭への支援】 ●講座開設により、家庭の教育力を高めるための親教育を推進し、親と子、家族同士の良好な関係構築を支援します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など
教育部社会教育課	子どもの発達段階に応じた家庭教育講座の開催や、課題のある親、働く親を支援し、基本的な生活習慣、他人に対する思いやりなど、子どもの生きる力を培う親力の育成を図る。 ・就学前児童の親全てを対象とした親学講座の実施 ・子育てを支援する人材（ペアレントサポーター）の養成 ・読み聞かせなどの地域活動の支援
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 居場所づくり事業 (4-3 高齢者福祉の推進)	【高齢者の自立と社会参加の促進】 ●外出の機会が少なくなり、閉じこもりがちな高齢者が、身近な場所で、気軽に集まり交流し、互いに見守り合える居場所をつくります。
所管課	計画期間における事業実施目的・内容など
健康福祉部長寿介護課	身近な公会堂などを開放し、自由に交流可能な居場所として提供する。集まった高齢者が自発的に行う趣味の会や、地域活動への貢献、公会堂を会場とした介護予防教室などを通じ、居場所を拠点とした互助の仕組みを作る。 ・市が備品設備等のハード面を支援し、社会福祉協議会が運営面の支援を行う。
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 介護予防普及事業 [げんきアップシニアサポーター養成講座、シニアトレーニングルーム開放事業] (4-3 高齢者福祉の推進)	【介護予防の促進】 ●介護予防に関するサポーター等の人材を育成します。 ●気軽に参加できる軽運動教室や学習などによる介護予防事業を推進します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など
健康福祉部長寿介護課	団塊の世代が75歳となる2025年を見据え、元気な高齢者が心身に不安を抱える高齢者を支える「互助」の体制を整備するため、地域包括支援センターの担当区域ごとにシニアトレーニングルーム開放事業及びげんきアップシニアサポーター養成講座を実施する。
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 地域包括支援センター運営事業 (4-3 高齢者福祉の推進)	【高齢者福祉サービスの充実】 ●地域で生活する高齢者を総合的に支えていくための拠点となる地域包括支援センターの充実を図ります。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など
健康福祉部長寿介護課	高齢者の多様な相談を包括的に受け付け、心身の健康の保持と生活の安定のため、関係機関と連携し、適切なサービスや社会資源を活用できるよう支援する。 ・設置箇所数 6箇所（中学校区ごと）

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	2,800	2,800	2,800	3.イ 妊娠・出産する ◆妊娠・出産に向けての支援 [P.17]	
	財源見込	国・県補助金	1,866	1,866		1,866
		地方債				
		その他				
	一般財源	934	934	934	備考(財源の説明など)	
成果目標	妊娠出産に関する講座受講者数	60人	100人	120人	○子ども・子育て支援交付金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	4,300	4,300	4,300	3.ウ 子どもをまんなかに子育てする ◆妊娠・出産・子育てに対する負担感の軽減[P.19]	
	財源見込	国・県補助金	600	600		600
		地方債				
		その他				
	一般財源	3,700	3,700	3,700	備考(財源の説明など)	
成果目標	参加者へのアンケートにおける講座等の満足度	96.0%	96.5%	97.0%	○家庭教育支援事業補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	2,600	2,600	2,600	4.イ 地域包括ケアの推進 ◆地域で支える仕組みづくり [P.24]	
	財源見込	国・県補助金	975	975		975
		地方債				
		その他	728	728		728
	一般財源	897	897	897	備考(財源の説明など)	
成果目標	居場所の累計開設箇所数	30か所	40か所	50か所	■介護保険事業特別会計 ○地域支援事業交付金(国・県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	6,800	130	7,000	4.ア 健康長寿の促進 ◆高齢者の健康・生きがいがいづくりと社会参加の促進[P.22]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	6,800	130	7,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	げんきアップシニアサポーター養成講座実参加者数	56人	84人	98人	○実施地区新規開設分(一般会計)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	119,000	119,000	122,000	4.イ 地域包括ケアの推進 ◆地域で支える仕組みづくり [P.24]	
	財源見込	国・県補助金	69,615	69,615		71,370
		地方債				
		その他	23,205	23,205		23,790
	一般財源	26,180	26,180	26,840	備考(財源の説明など)	
成果目標	要介護認定者の増加抑制人数	△18人	△36人	△56人	■介護保険事業特別会計 ○地域支援事業交付金(国・県)	

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 介護保険施設整備事業 (4-3 高齢者福祉の推進)	【介護保険サービスの充実】 ●介護保険事業計画に基づき、適正なサービスが提供されるよう、提供体制の充実や安心して利用できる環境づくりを推進します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 特別養護老人ホームの待機者への対応として、平成29年度に特別養護老人ホーム70床、軽費老人ホーム30床などを整備するため、整備事業者に対し県費を財源とする補助金を交付する。 ・特別養護老人ホーム 新規1施設 ・軽費老人ホーム 新規1施設
健康福祉部長寿介護課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 在宅医療・介護連携推進事業 (地域支援事業) (4-3 高齢者福祉の推進・4-6 地域医療の充実)	【在宅医療の整備】 ●終末期に自宅やケア付き住宅などの住み慣れた場所で安心して医療を受けられる体制の整備に努めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 在宅医療・介護を支える専門職が連携し、以下の支援体制を構築する。 ①地域の医療・介護の資源の把握 ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築 ④医療・介護関係者の情報共有の支援 ⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援 ⑥医療・介護関係者の研修 ⑦地域住民への普及啓発 ⑧在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携
健康福祉部長寿介護課 健康福祉部健康づくり課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 病院情報システム更新事業 (4-6 地域医療の充実)	【島田市民病院における医療体制の充実】 ●質の高い医療サービスを提供するため、病院経営の効率化・健全化に努めます。
所管課	計画期間における事業実施目的・内容など 病院情報システムを更新し、各医療業務の一層の効率化と安定的運用を実現し、質の高い医療サービスの提供を図る。 ・平成28年度 電子カルテシステム更新 検査システム更新 調剤システム更新 その他データ移行など
医療情報部医療情報室	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 新病院建設事業 (4-6 地域医療の充実)	【島田市民病院における医療体制の充実】 ●地域の基幹病院である島田市民病院の建て替えについて、規模や機能、建設時期、建設場所等に関する計画を策定し、建設に向けた取組を進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 将来にわたり、志太榛原二次医療圏において、地域住民の命と健康を守る中核的医療機関として、急性期医療を中心に安全で質の高い医療を提供し続けるため、新病院を建設する。 ◆一般病床405床程度、回復リハ40床程度の規模で現地建て替え ・平成28年度 基本設計、地質調査、測量等 ・平成29年度 実施設計、水路付替など ・平成30年度 浄化槽整備、新築工事など
事務部病院建設推進課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 新病院建設事業一般会計繰出金 (4-6 地域医療の充実)	【島田市民病院における医療体制の充実】 ●地域の基幹病院である島田市民病院の建て替えについて、規模や機能、建設時期、建設場所等に関する計画を策定し、建設に向けた取組を進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 上記、新病院建設事業に対し、財政措置等操出基準に基づいた一般会計負担額
事務部病院建設推進課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費		62,000		4.イ 地域包括ケアの推進 ◆包括的なサービス提供のための取り組み[P.23]	
	財源見込	国・県補助金		62,000		
		地方債				
		その他				
	一般財源				備考(財源の説明など)	
成果目標	施設整備計画に基づく、計画定員に対する確保定員の割合	55.3%	100.0%		■介護保険事業特別会計 ○地域密着型施設整備推進事業補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	9,380	5,950	5,400	4.イ 地域包括ケアの推進 ◆在宅医療の整備[P.23]	
	財源見込	国・県補助金	5,490	3,480		3,160
		地方債				
		その他	1,830	1,160		1,050
	一般財源	2,060	1,310	1,190	備考(財源の説明など)	
成果目標	自宅で看取られる人の割合	20%	20%	21%	■介護保険事業特別会計 ○地域支援事業交付金(国・県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	860,000			4.イ 地域包括ケアの推進 ◆島田市民病院における医療体制の充実と新病院建設事業の推進[P.23]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	860,000			
		その他				
	一般財源				備考(財源の説明など)	
成果目標					■病院事業会計	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	166,100	325,400	6,672,400	4.イ 地域包括ケアの推進 ◆島田市民病院における医療体制の充実と新病院建設事業の推進[P.23]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債		179,400		4,989,300
		その他	83,100	102,900		1,673,000
	一般財源	83,000	43,100	10,100	備考(財源の説明など)	
成果目標	事業進捗率 (累計実施済事業費/総事業費)	0.8%	2.1%	29.1%	■病院事業会計	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	83,100	102,900	1,673,000	4.イ 地域包括ケアの推進 ◆島田市民病院における医療体制の充実と新病院建設事業の推進[P.23]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債		59,800		1,663,000
		その他				
	一般財源	83,100	43,100	10,000	備考(財源の説明など)	
成果目標					○一般会計から病院事業会計への繰出金	

第5章 自然と共生する資源循環型のまちづくり

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 川根温泉メタンガス利活用事業 (5-1 環境への負荷を低減させるまちづくりの推進)	【再生可能エネルギーの利用促進】 ●湧出する温泉付随ガスについて、ガスコージェネレーションなど、利活用に向けた調査・研究を進めます。 計画期間における事業実施目的・内容など 平成7年に掘削した川根温泉井戸から湧出している温泉付随ガス(メタンガス)を利用して、ガス発電システムを構築、川根温泉ホテル若しくは川根温泉へ電力を供給し、指定管理者負担の電気料削減を図るとともに、放出している温室効果ガス(CO ₂)を削減し、地球温暖化防止策の一助とする。
所管課	
産業観光部観光課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 資源化促進事業 (5-2 循環型社会の推進と生活環境の保全)	【資源循環型社会の形成】 ●古紙、アルミ缶等の資源ごみを集団回収する団体を支援し、その取組を促進します。 計画期間における事業実施内容・目的など 古紙類の資源化と生ごみの減量化を推進するため、奨励金及び補助金制度を活用した事業を展開し、市民の自主的な資源再生利用を促進する。 ・古紙等資源集団回収奨励金 ・ごみ減量資源化推進事業奨励金 ・生ごみ処理容器等購入費補助金
所管課	
地域生活部環境課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 田代環境プラザ ガス化溶融施設点検整備業務委託 (5-2 循環型社会の推進と生活環境の保全)	【資源循環型社会の形成】 ●ごみ処理過程で生成される腐葉土や堆肥、スラグ・メタルを有効利用することで、再資源化への市民の意識を高めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 平成18年4月から本格稼働している田代環境プラザのガス化溶融施設について、安定的な稼働を図るとともに、平成24年度に作成した長寿命化計画に沿って平成47年度まで延命化させることを目的に、設備の点検業務等を委託する。
所管課	
地域生活部環境課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 田代環境プラザ ガス化溶融施設管理運営経費 (5-2 循環型社会の推進と生活環境の保全)	【資源循環型社会の形成】 ●ごみ処理過程で生成される腐葉土や堆肥、スラグ・メタルを有効利用することで、再資源化への市民の意識を高めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 伊太区自治会との協定及び関係法令を遵守しながら、処理能力74t/24hのガス化溶融施設により、年間約3万tを超える燃えるごみを効率的に処理を行うため、施設管理運営業務を委託する。
所管課	
地域生活部環境課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 (仮)新最終処分場施設基本計画・基本設計・実施設計・施工監理委託 (5-2 循環型社会の推進と生活環境の保全)	【資源循環型社会の形成】 ●廃プラスチックの掘り起こしにより、最終処分場の延命化を図りながら、新たな処分場用地の確保を含め、処分のあり方について検討を進めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 今後の溶融飛灰の処理方法として、費用対効果、危機管理等を踏まえ、新たな処分場の設置や市外への搬出の可能性について、検討委員会の方針をまとめている。 新たな最終処分場を設置する方針に至った場合には、必要となる基本計画等の策定を行う。
所管課	
地域生活部環境課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	186,000	8,200	8,200		
	財源見込	国・県補助金	139,500			
		地方債				
		その他				
	一般財源	46,500	8,200	8,200	備考(財源の説明など)	
成果目標	CO2削減量	—	3,106.8t	3,106.8t	○二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(国) ○ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	13,000	13,000	13,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	13,000	13,000	13,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	リサイクル率 (集団回収を含む)	24%	25%	26%		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	397,000	458,000	436,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他	106,000	106,000		106,000
	一般財源	291,000	352,000	330,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	点検整備予定箇所以外の故障率	0%	0%	0%		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	446,000	446,000	446,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他	99,200	99,200		99,200
	一般財源	346,800	346,800	346,800	備考(財源の説明など)	
成果目標	計画に対する安定稼働率	100%	100%	100%		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	7,000	39,500	30,000		
	財源見込	国・県補助金	2,330	13,160		10,000
		地方債				
		その他				
	一般財源	4,670	26,340	20,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査項目「ごみ・リサイクル対策」の満足度を計画期間内に75%にする	73%	74%	75%	○循環型社会形成推進交付金(国)	

第5章 自然と共生する資源循環型のまちづくり

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向									
<p>【継続】 合併処理浄化槽設置事業</p> <p>(5-2 循環型社会の推進と生活環境の保全)</p> <p>所管課</p> <p>都市基盤部下水道課</p>	<p>【公共水域の水質汚濁の防止】</p> <p>●公共下水道事業認可区域外においては、合併処理浄化槽への付け替えをさらに支援し、生活排水による水質汚濁を防止します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>島田市合併処理浄化槽設置補助金交付要綱に基づき、合併処理浄化槽を設置する者、また単独浄化槽から合併処理浄化槽に付け替える者に対し補助金を交付する。</p> <p>・事業見込み</p> <table border="1" data-bbox="718 481 1093 566"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>500基</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>500基</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>500基</td> <td>140,000千円</td> </tr> </table>	平成28年度	500基	140,000千円	平成29年度	500基	140,000千円	平成30年度	500基	140,000千円
平成28年度	500基	140,000千円								
平成29年度	500基	140,000千円								
平成30年度	500基	140,000千円								
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向									
<p>【継続】 島田市公共下水道 汚水管渠整備事業</p> <p>(5-2 循環型社会の推進と生活環境の保全)</p> <p>所管課</p> <p>都市基盤部下水道課</p>	<p>【公共水域の水質汚濁の防止】</p> <p>●公共下水道の計画的な整備を行い、普及率の向上を図ります。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>平成25年度に事業認可区域の拡大をした高砂町・本通六丁目・本通七丁目のそれぞれ一部について、平成31年度までに整備完了を目指す。</p> <p>・平成28年度 区域拡大地区 詳細設計</p> <p>管渠整備工事 L = 766m (若松町・中溝町地区)</p> <p>・平成29年度 管渠整備工事 L = 221m (高砂町地区)</p> <p>・平成30年度 管渠整備工事 L = 2,000m (高砂町・本通六丁目地区)</p>									

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	140,000	140,000	140,000		
	財源見込	国・県補助金	65,320	65,320		65,320
		地方債				
		その他				
	一般財源	74,680	74,680	74,680	備考(財源の説明など)	
成果目標	循環型社会形成推進地域計画の5年後の目標人口に対する合併処理浄化槽設置率	20%	40%	60%	○循環型社会形成推進交付金(国) ○生活排水改善対策推進事業費補助金(県)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	158,800	163,500	247,900		
	財源見込	国・県補助金	40,500	50,000		60,000
		地方債	109,000	104,000		175,000
		その他	6,300	6,500		9,900
	一般財源	3,000	3,000	3,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	社会資本整備計画における下水道処理人口普及率	10.9%	11.1%	11.3%	■公共下水道事業特別会計 ○社会資本整備総合交付金(国)	

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 教育用コンピュータ整備事業</p> <p>(6-1 学校教育の充実)</p> <p>所管課</p> <p>教育部教育総務課</p>	<p>【情報・コミュニケーション教育の充実】 ●教育用コンピュータ、校内LANなどのICT（情報通信技術）環境の充実により、国際化、情報化に対応できる教育環境を整備します。</p> <p>計画期間における事業実施目的・内容など</p> <p>ICT環境構築を目的に、児童生徒に主体的かつ積極的な学習環境を提供するためのモデル機器（タブレット端末）を導入する。また、教員用パソコンを更新し、教育用パソコンとして再利用を図る。 ・平成28年度 タブレット等モデル機器の購入 教員用パソコンの移設経費 など</p>
<p>【継続】 小・中学校トイレ改修事業</p> <p>(6-1 学校教育の充実)</p> <p>所管課</p> <p>教育部教育総務課</p>	<p>【教育施設の整備】 ●児童・生徒が、安全・安心な学校生活を送れるよう、学校施設の整備や教材の充実を図ります。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>生活環境への配慮を目的に児童・生徒数に応じた洋式トイレを設置し、清潔かつ使いやすいトイレ施設への改修を行う。 ・平成28年度 島五小 ・平成29年度 島五小、六合東小、島二中 ・平成30年度 島五小、大津小、島二中</p>
<p>【継続】 嘱託員</p> <p>(6-1 学校教育の充実)</p> <p>所管課</p> <p>教育部学校教育課</p>	<p>【教育環境の充実】 ●特別な支援を必要とする児童・生徒に適切な教育を行う体制を強化します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>多様な問題を抱える児童・生徒に行き届いた教育を行うため、各種支援員や嘱託員を配置し、しまだの教育が目指す「個に焦点を当てた教育」を充実する。 ・平成28年度～平成30年度 学校教育支援員など嘱託員76名 学校教育支援員 図書館支援員 教育相談員 教員指導員 ほか</p>
<p>【継続】 夢ふくらむ文化活動推進事業</p> <p>(6-1 学校教育の充実)</p> <p>所管課</p> <p>教育部学校教育課</p>	<p>【教育環境の充実】 ●自国の文化・伝統を大切にするとともに、異文化を理解し尊重する、国際感覚を持った人材を育てます。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>島田市の次代を担う大切な子どもたちの夢や豊かな心を育むため、市内小中学校等が実施する文化活動事業などを対象に事業費の一部を交付する。 ・過去の事業内容 市出身の著名人を招き演奏、演技の披露のほか、生き方に関する講演会を開催 感動的な舞台芸術の鑑賞 など</p>
<p>【継続】 外国語活動支援事業</p> <p>(6-1 学校教育の充実)</p> <p>所管課</p> <p>教育部学校教育課</p>	<p>【情報・コミュニケーション教育の充実】 ●ALT（外国語指導助手）の活用により、国際理解教育・外国語教育を通して、新しい時代に対応できる人材の育成を図ります。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>新学習指導要領による小学校での外国語を使った授業時数増への対応と、中学校における英語の授業の充実のために、ALT（外国人英語指導助手）の配置を増やし、児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図る。 ・平成28年度から、現在のALT 3名を各年度1名ずつ増員する</p>

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	13,050			3.エ 豊かな心をもった子どもを育成する ◆個に焦点を当てた授業の推進 [P.20]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	13,050			備考(財源の説明など)
成果目標	授業がよくわかると思う児童・生徒の割合	90% 80%	90% 80%	90% 80%	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	5,700	20,700	9,000	
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	5,700	20,700	9,000	備考(財源の説明など)
成果目標	児童・生徒用トイレが洋式化50%を達成した小中学校数(全25校)	11/25	13/25	14/25	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	100,000	100,000	100,000	3.エ 豊かな心をもった子どもを育成する ◆個に焦点を当てた授業の推進 [P.20]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	100,000	100,000	100,000	備考(財源の説明など)
成果目標	授業がよくわかると思う児童・生徒の割合	90% 80%	90% 80%	90% 80%	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	2,500	2,500	2,500	3.エ 豊かな心をもった子どもを育成する ◆多様な体験活動の充実 [P.20]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	2,500	2,500	2,500	備考(財源の説明など)
成果目標	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	85% 72%	85% 72%	85% 72%	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	18,300	23,000	27,700	3.エ 豊かな心をもった子どもを育成する ◆個に焦点を当てた授業の推進 [P.20]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	18,300	23,000	27,700	備考(財源の説明など)
成果目標	A L Tの派遣時間数	3,940時間	4,925時間	5,910時間	

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 スクールバス更新事業 (6-1 学校教育の充実)	【教育施設の整備】 ●児童・生徒が、安全・安心な学校生活を送れるよう、学校施設の整備や教材の充実を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 金谷、川根、伊久美、鍋島・丹原地区において、遠距離通学する児童生徒の交通手段として運行するスクールバスについて、老朽化に伴い更新を行う。 ・平成28年度 大代地区運行スクールバスの更新
所管課	
教育部学校教育課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 学校給食共同調理場建設事業 (6-1 学校教育の充実)	【安全・安心な学校給食の提供】 ●学校給食共同調理場の再編整備後は、2調理場体制による効率的な運営を行うとともに、南部調理場については、計画的に改修を行っていきます。 計画期間における事業実施目的・内容など 中部学校給食センターの稼動（平成27年4月）に伴い不要となった旧調理場4か所について解体し、跡地を学校敷地等として有効活用していく。 ・平成28年度に解体する旧調理場（4か所） 東部学校給食共同調理場 西部学校給食共同調理場 北部学校給食共同調理場 金谷学校給食センター
所管課	
教育部学校給食課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 島田市野外活動センター運営事業 (6-2 生涯学習の充実)	【生涯学習の推進】 ●新たな知識・技術を学び、交流を図るなど、地域文化の向上につながる学習の場を提供します。 計画期間における事業実施内容・目的など センターハウスと宿泊棟で構成される野外活動センターについては、平成18年度から指定管理者制度により運営している。市は施設の維持管理、修繕など施設利用環境の向上に努めている。 ・平成28年度 指定管理料 8,737千円 ・平成29年度 指定管理料 8,925千円 ＊平成29年度をもって現指定管理者との契約が満了する。
所管課	
教育部社会教育課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 島田市山村都市交流センター運営事業 (6-2 生涯学習の充実)	【生涯学習の推進】 ●新たな知識・技術を学び、交流を図るなど、地域文化の向上につながる学習の場を提供します。 計画期間における事業実施内容・目的など 旧笹間小学校を改修し、平成21年4月にオープンした山村都市交流センターは、平成22年度から指定管理者制度により運営している。市は施設の維持管理、修繕など施設利用環境の向上に努めている。 ・平成28年度 指定管理料 14,297千円 ・平成29年度 指定管理料 14,561千円 ＊平成29年度をもって現指定管理者との契約が満了する
所管課	
教育部社会教育課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 図書資料充実事業 (6-2 生涯学習の充実)	【読書活動の推進と読書機会の提供の充実】 ●市民の自発的な学習意欲に応えられるよう図書館の蔵書・資料の充実に努めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 文部科学省が示した「これからの図書館像」の基準による人口10万人に対する蔵書数45万冊の確保を目指し、図書資料の充実を図る。特に、平成27年8月にオープンした川根図書館について重点的に図書資料を充実させる。 ・蔵書計画 平成27年度末 406,000冊 平成28年度末 422,500冊 平成29年度末 437,500冊 平成30年度末 450,000冊
所管課	
教育部図書館課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	20,000			4.ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備 ◆公共交通網等の充実[P.24]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	7,200			
		その他				
成果目標	スクールバス更新台数	1台			備考(財源の説明など) ○辺地対策事業債充当予定事業	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	78,000			備考(財源の説明など) ○合併特例債充当予定事業	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	74,100			
		その他				
成果目標						
事業計画額	計画事業費	15,000	15,000	15,000	4.ア 健康長寿の促進 ◆生涯学習の振興[P.22]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他	30	30		30
成果目標	野外活動センター施設利用者数	27,000人	29,000人	29,500人	備考(財源の説明など)	
事業計画額	計画事業費	15,500	15,500	15,500	4.ア 健康長寿の促進 ◆生涯学習の振興[P.22]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
成果目標	山村都市交流センター施設利用者数	13,000人	17,000人	13,000人	備考(財源の説明など)	
事業計画額	計画事業費	40,000	37,000	35,000	4.ア 健康長寿の促進 ◆生涯学習の振興[P.22]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
成果目標	貸出冊数	670,000冊	700,000冊	700,000冊	備考(財源の説明など)	

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 総合スポーツセンター等管理運営事業 (6-4 スポーツの振興)	【生涯スポーツの普及】 ●地域におけるスポーツ活動の支援として、各種大会の開催支援やスポーツ環境の整備を進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 総合スポーツセンター、中央公園庭球場、中央公園親子プール、伊太庭球場については、平成22年度から指定管理者制度により運営している。市は施設の維持管理、修繕など施設利用環境の向上に努めている。 ・平成28年度 指定管理料 65,686千円 ・平成29年度 指定管理料 65,616千円 ＊平成29年度をもって現指定管理者との契約が満了する。
市民福祉部スポーツ振興課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 ニュースポーツ普及活動事業 (6-4 スポーツの振興)	【生涯スポーツの普及】 ●高齢者のスポーツ活動への支援をはじめ、スポーツ推進委員などによる各種スポーツ教室を開催し、ニュースポーツの普及・定着を図ります。
所管課	計画期間における事業実施目的・内容など 競技スポーツと比較して気軽に参加できるニュースポーツ教室を年間を通じて開催することで、定期的に運動を継続する市民が増え、「市民ひとり1スポーツ」の実現を目指す。 ・ニュースポーツ教室の競技 ファミリーバドミントン、バレーボール、トランポウォーク
市民福祉部スポーツ振興課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 田代の郷整備事業 (6-4 スポーツの振興)	【スポーツ施設の整備】 ●田代の郷整備事業地内に市民の健康維持・増進に資するスポーツ施設の整備を進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 田代の郷陸上トラック整備事業の内容を見直し、民間の創意工夫を活かしながら、スポーツの振興や競技力向上、さらに健康増進に資する施設整備を効率的に進める。 ・平成28年度 方針決定（H27から整備手法の検討着手） ・平成29年度 民間活力による施設整備
健康福祉部スポーツ振興課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 アートによる地域づくり推進事業 (6-5 文化・芸術活動の振興)	【文化・芸術的活動の担い手の育成と支援】 ●文化・芸術にかかわる個人・団体の活動場所の確保等の支援を行い、活動体制を強化します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 平成28年度は、地域が求めているアートインレジデンスの具現化に向け、陶芸を志す芸術家等に地域内に滞在いただき、レジデンスにおける課題等の検証を行う。 平成29年度は、「第4回国際陶芸フェスティバル」を開催し、芸術文化を活用した地域づくりを行う。
教育部文化課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 国指定史跡諏訪原城跡保存整備事業 (6-6 歴史資源の保存と活用)	【史跡保存整備の推進】 ●国の指定史跡の「島田宿大井川川越遺跡」「諏訪原城跡」のほか、県指定史跡の「上志戸呂古窯跡」の整備を進めていきます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 諏訪原城を復元、保存し、環境整備を行うことで、武田流築城術を広め、遺跡や文化財を保存していく気運を高める。 ・平成28年度 土塁及び城門の復元、サイン整備など ・平成29年度 園路整備、土堀復元、サイン整備、ガイダンス施設基本設計 ・平成30年度 橋・園路整備、サイン整備、ガイダンス施設実施設計
教育部文化課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	65,600	65,600		4.ア 健康長寿の促進 ◆スポーツの振興[P.22]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	65,600	65,600		備考(財源の説明など)	
成果目標	総合スポーツセンター施設利用者数	357,000人	364,000人			
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	5,600	5,600	5,600	4.ア 健康長寿の促進 ◆スポーツの振興[P.22]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	5,600	5,600	5,600	備考(財源の説明など)	
成果目標	スポーツ教室受講者数	1,216人	1,277人	1,341人		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費					
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源				備考(財源の説明など)	
成果目標						
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,000	3,000		1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進[P.10]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	1,000	3,000		備考(財源の説明など)	
成果目標	国際陶芸フェスティバル来場者数		5,000人			
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	39,000	36,000	71,000	1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進[P.10]	
	財源見込	国・県補助金	21,000	18,000		48,900
		地方債				
		その他				
	一般財源	18,000	18,000	22,100	備考(財源の説明など)	
成果目標	諏訪原城に係る出前講座参加者、入場者数	18,500人	20,000人	27,000人	○重要文化財等保存整備費補助金(国) ○文化財保存費補助金(県)	

実施方針が具体化した後、必要な事業費を示す。

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 国指定史跡島田宿大井川川越遺跡保存整備事業</p> <p>(6-6 歴史資源の保存と活用)</p>	<p>【史跡保存整備の推進】</p> <p>●国の指定史跡の「島田宿大井川川越遺跡」「諏訪原城跡」のほか、県指定史跡の「上志戸呂古窯跡」の整備を進めていきます。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>番宿等川越制度に関連する施設を保存・整備し、島田市の歴史的資産を後世に伝えることを目的に整備を進めていく。</p>
<p>所管課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 基本構想策定、史跡購入、 ・平成29年度 復元家屋耐震診断調査・設計、史跡購入 ・平成30年度 基本整備計画策定、史跡購入
<p>教育部文化課</p>	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	71,000	39,000	24,000	1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進[P.10]
	財源見込				
	国・県補助金	55,200	31,400	16,200	
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,800	7,600	7,800	備考(財源の説明など)
成果目標	川越街道来場者数	38,000人	41,000人	45,000人	○重要文化財等保存整備費補助金(国) ○文化財保存費補助金(県)

第7章 市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち～まちづくりの進め方～

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 自治基本条例制定事業 (7-1 市民参加・地域主体のまちづくりの推進)	【市民と行政の協働】 ●市民・議会・行政がそれぞれの役割を認識し、住民自治による協働のまちづくりを進めるため、「自治基本条例」の制定に向けて取り組みます。 計画期間における事業実施目的・内容など 市政への市民参画や協働のまちづくりを一層推進していくため、平成26年度から「自治基本条例を考える市民会議」を組織し、条例制定の必要性を確認しながら作業を進め、平成29年4月の施行を目指し制定作業を進めていく。 ・平成28年度の作業予定 制定委員会を設置し、条例案の検討、最終案の決定 パブリックコメントを実施し、平成28年11月議会に上程
所管課	
地域生活部地域づくり課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 まちづくり支援事業交付金 (7-1 市民参加・地域主体のまちづくりの推進)	【市民活動促進の仕組みづくり】 ●協働のまちづくりを推進するため、市民や地域などによる団体が主体的に取り組む事業を支援します。 計画期間における事業実施目的・内容など 市民が主体的に取り組み、公益性を有する事業について、プレゼンテーションとその審査を経て、交付対象団体を決定する。翌年4月に事業報告会を開催し、事業内容を発表、評価を行う。 ・交付の種類、交付限度額を3種類とし、団体が継続して活動できるよう、「活動育成」「活動推進」「活動拡大」と段階別に交付限度額を設定する。 ・「(仮称)ふるさと応援隊」を活用する団体には加算措置を講じる。
所管課	
地域生活部協働推進課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 30歳の同窓会実施事業 (7-1 市民参加・地域主体のまちづくりの推進)	【市民活動促進の仕組みづくり】 ●協働のまちづくりを推進するため、市民や地域などによる団体が主体的に取り組む事業を支援します。 計画期間における事業実施内容・目的など 少子高齢化が進行し、地域活動への若者の参加率が低下している中、「30歳の同窓会」を企画し、本市の将来を担う30歳の若者が自らの手で作り上げる地域活性化イベントを通じて、新たなつながりを生み出す機会とする。 ・実施内容 移住・定住施策・就職先情報の紹介 自治会活動等への参加のすすめ等
所管課	
地域生活部協働推進課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 議場・委員会室音響システム更新事業 (7-1 市民参加・地域主体のまちづくりの推進)	【市民と行政の協働】 ●市政に関する情報を積極的に提供し、幅広い世代からの意見、提案を聞く機会や直接話し合う機会を設けることで、まちづくりへの参加意識、気運の醸成を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など スムーズな議事進行と正確な会議録音、会議録の作成、さらには、市民へのインターネットにおける安定した音声配信を目的に、老朽化した議場・委員会室の音響システムを更新する。 ・実施内容 議場の音響設備の更新 委員会室マイクシステムの更新
所管課	
議会事務局	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 金谷庁舎跡地利用事業 (7-3 公共施設の整備と適正配置)	【公有財産の適正管理】 ●金谷庁舎の跡利用について、地域の公共施設の状況や市役所本庁舎の老朽化対策と合わせ、総合的に検討を進めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 金谷庁舎の跡利用について、行政機能を集約（支所機能の統合）し、健康・福祉に資する機能を持たせるなど整備内容について調整を図る。事業を進める上で、民間の力を活用し、公共性が高い機能を持たせた施設整備を目指していく。 ・平成28年度 施設機能の決定 ・平成29年度 事業者の募集 ・平成30年度 事業着手
所管課	
行政経営部経営管理課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	2,600			
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
成果目標	住民意識調査項目「住民の市政への参加の促進」の重要度を計画期間内に5%上昇させる（H26調査との比較）	74%			備考(財源の説明など)
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	4,000	4,000		
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他	2,000	2,000	
成果目標	まちづくり支援事業交付金交付対象団体数	20団体	20団体		備考(財源の説明など)
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	2,000	2,000		2.ア 移住・定住の促進 ◆定住化の促進[P.14]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他	1,650	1,650	
成果目標	30歳の同窓会参加者数	200人	200人		備考(財源の説明など)
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	6,700	7,200	7,200	
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
成果目標	音響システムの故障による議事中断回数	0回	0回	0回	備考(財源の説明など)
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費				
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
成果目標					備考(財源の説明など)

実施方針が具体化した後、必要な事業費を示す。

第7章 市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち～まちづくりの進め方～

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 島田市民会館解体事業 (7-3 公共施設の整備と適正配置)	【公有財産の適正管理】 ●島田市民会館については、耐震診断結果を踏まえ、施設のあり方について検討します。 計画期間における事業実施内容・目的など 現在休館中の島田市民会館を早期に解体し、その跡地について、不足している市役所来訪者の駐車場やイベント広場等で活用していく。 ・平成28年度 本体解体工事（H27解体設計委託実施予定）
所管課	
行政経営部財政課 教育部文化課	
【継続】 マラソン大会開催経費助成事業 (7-4 国内外の地域との交流促進)	【スポーツ・文化交流の促進】 ●スポーツに関する取組を通じて、「スポーツのまち 島田」をアピールし、スポーツ合宿の誘致を行います。また、全国規模の市民マラソン大会や、国内友好都市との連携によるスポーツ少年団交流会などの開催を推進します。 計画期間における事業実施内容・目的など 市民がスポーツを楽しむ機会、技術力を向上できる機会を提供するとともに、国内外からの参加者との交流の輪を広げるイベントと位置づける各大会の実行委員会に対し、交付金による支援を行う。 ・対象となる実行委員会 しまだ大井川マラソンinリバティ実行委員会 桜まつり走ろう実行委員会
所管課	
産業観光部観光課	
【継続】 合宿誘致促進経費 (7-4 国内外の地域との交流促進)	【スポーツ・文化交流の促進】 ●スポーツに関する取組を通じて、「スポーツのまち 島田」をアピールし、スポーツ合宿の誘致を行います。また、全国規模の市民マラソン大会や、国内友好都市との連携によるスポーツ少年団交流会などの開催を推進します。 ●文化合宿の誘致活動を進めることにより、交流人口を増加させるとともに、地域住民との交流を拡大し、地域の活性化を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 全国から実業団や大学、高校生の合宿を誘致することにより、市民のスポーツ及び文化に対する関心を高め、交流人口の拡大、地域の活性化及びしまだの全国発信を図る。
所管課	
産業観光部観光課	
【継続】 オリンピック・パラリンピック合宿誘致事業 (7-4 国内外の地域との交流促進)	【スポーツ・文化交流の促進】 ●スポーツに関する取組を通じて、「スポーツのまち 島田」をアピールし、スポーツ合宿の誘致を行います。また、全国規模の市民マラソン大会や、国内友好都市との連携によるスポーツ少年団交流会などの開催を推進します。 計画期間における事業実施目的・内容など 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の卓球選手団の事前合宿候補地として合宿誘致を進めていく。 ・事業内容 全国知事会の合宿誘致サイトの運用 各種合宿誘致に係るPR活動
所管課	
産業観光部観光課	
【継続】 都市提携・交流事業（国際交流の促進） (7-4 国内外の地域との交流促進)	【国際交流の促進】 ●島田市国際交流協会が実施する海外友好都市、姉妹都市との交流事業等を支援することにより、国際感覚を持った人材の育成や、市民レベルの交流活動の進展につなげます。 計画期間における事業実施内容・目的など 国際時代にふさわしい島田市の発展に資する、教育、文化、スポーツ、産業等の広範な国際交流並びに国際協力を推進する。 ◆事業内容 ・リッチモンド市、ハートフォード市、ウランバートル市ナラン外国語学校への学生親善使節の派遣・受入れ ・湖州市への訪問団派遣 など
所管課	
地域生活部地域づくり課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	145,000				
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	108,700			
		その他				
	一般財源	36,300			備考(財源の説明など)	
成果目標					○公共施設等除却債充当予定事業	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	10,400	10,400	10,400	1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進[P.10]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	10,400	10,400	10,400	備考(財源の説明など)	
成果目標	全国マラソン大会参加者評価に係る全国順位	ベスト10以内	ベスト10以内	ベスト10以内		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	7,700	7,800	7,900	1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進[P.10]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	7,700	7800	7900	備考(財源の説明など)	
成果目標	スポーツ合宿年間実施人数 文化合宿年間実施人数	7,100人 820人	7,200人 840人	7,300人 860人		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	5,000	3,000	3,000	1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進[P.10]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	5,000	3,000	3,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	誘致活動回数	1回	2回	2回		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	14,000	11,000	10,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	14,000	11,000	10,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査項目「国際交流や都市間交流の推進」の重要度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)	47%	49%	51%		

第7章 市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち～まちづくりの進め方～

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 行政番組放送事業 (7-5 開かれた行政と行財政の効率化)	【情報公開の推進】 ●広報紙やホームページ、FM島田、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などを活用して、行政情報を積極的に公開するとともに、複数メディアを戦略的に連動・連携させた情報提供のほか、市民からの意見・提言には速やかに回答するなど、市民と行政との情報共有を図ります。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など FM島田の番組を通じて、住民福祉の増進や地域の活性化に資する情報や災害時における緊急情報を島田市全域に提供する。
市長戦略部広報課	・市の情報を効率よく市民に伝達できるよう、アンケート結果に基づきターゲットを決め、適切な時期に発信するよう検討を行う。
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 シティプロモーション推進事業 (7-5 開かれた行政と行財政の効率化)	【地域間交流の促進】 ●大井川流域の中核都市として、流域自治体や民間事業者との協働により、国内及び東アジアを中心とした海外諸国に向けて、自然、文化、観光資源、特産品などの情報を積極的かつ効果的に発信（プロモーション）し、地域間交流の促進を図ります。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 地域間競争の中で、地域内外のイメージアップや自治体との差別化を図るため、本市内外の人・企業などにアピールできる総合的な「島田ブランド」を確立し、積極的に発信していくための各種取組を戦略的に推進する。
市長戦略部広報課	・平成28年度の取組 戦略指針の策定、プロモーションビデオの作成 ペイドパブリシティの実施 など
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 個人番号カード交付事業 (7-5 開かれた行政と行財政の効率化)	【番号制度への取組】 ●社会保障・税番号制度の導入に伴い、個人情報の保護に十分に配慮しつつ、社会保障制度、税制及び災害対策に関する分野における事務手続きの見直し、関係する条例の改正及び情報システムの改修を実施し、市民の利便性の向上並びに事務手続きの簡素化及び効率化を推進します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 平成27年度中に社会保障・税番号制度が導入されることに伴い、個人番号カードの交付が開始されるため、その事務処理に必要な環境の整備を行うとともに、市民への個人番号カードの普及に努める。
地域生活部市民課	・事業内容 申請書の受付 個人番号カードの交付 システムの導入 など
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 各種証明書コンビニ交付事業 (7-5 開かれた行政と行財政の効率化)	【番号制度への取組】 ●社会保障・税番号制度の導入に伴い、個人情報の保護に十分に配慮しつつ、社会保障制度、税制及び災害対策に関する分野における事務手続きの見直し、関係する条例の改正及び情報システムの改修を実施し、市民の利便性の向上並びに事務手続きの簡素化及び効率化を推進します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 市民課窓口等で交付している証明書（住民票、戸籍、戸籍の附票、印鑑登録証明書）を全国のコンビニでも発行可能とすることで、市民の利便性向上に資するとともに、現在実施している土曜日開庁・時間延長業務や出先機関における窓口業務を縮小し経費節減を図る。
地域生活部市民課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 財務会計・契約管理システム開発委託事業 (7-5 開かれた行政と行財政の効率化)	【財政運営の健全性の確保】 ●資産や負債などストック情報といった財務状況を公開し、財政運営の透明性を図ります。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 平成28年3月で保守期間が満了する当システムについて、使用を1年延長し、平成29年4月からの完全稼働を目標に、公会計制度に対応した新システムを構築する。
行政経営部財政課	

(単位：千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	10,000	8,000	5,000	2.イ シティプロモーションによるまちの魅力創造 ◆シティプロモーションの推進 [P.15]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他	3,000	2,000		1,000
	一般財源	7,000	6,000	4,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	FM島田聴取率	30%	30%	35%		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	5,000	5,000	5,000	2.イ シティプロモーションによるまちの魅力創造 ◆シティプロモーションの推進 [P.15]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	5,000	5,000	5,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	市民幸福感の向上(住民意識調査における回答者の平均[10点満点])	6.5ポイント	6.6ポイント	6.7ポイント		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	26,450	33,300	31,600		
	財源見込	国・県補助金	7,670	7,670		7,670
		地方債				
		その他				
	一般財源	18,780	25,630	23,930	備考(財源の説明など)	
成果目標	個人番号カードの各年度目標交付枚数	16,400枚	24,200枚	19,800枚	○個人番号カード交付事業費補助金(国) ○個人番号カード交付事務費補助金(国)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	2,890	11,500	11,700		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	2,890	11,500	11,700	備考(財源の説明など)	
成果目標	証明書等のコンビニ交付率(コンビニ交付枚数/市全体の交付枚数)*公用・無料・郵送交付分は除く	5%	5%	7%		
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	53,000	4,000	4,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	53,000	4,000	4,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	新システムの稼動により短縮される作業時間	12,500時間	12,500時間	12,500時間		

実施計画書（平成28年度～平成30年度）

発行 / 島田市

〒427-8501 島田市中心1番の1

TEL 0547-36-7120

編集 / 市長戦略部 秘書政策課

平成27年10月